

G-TEKT REPORT 2025

CONTENTS

ジーテクトが進むべき道

- 3 Cover Story
- 6 トップメッセージ

成果と今後の戦略

- 13 フィロソフィー
- 14 2030年目標
- 15 事業戦略
- 22 事業戦略を加速させる競争力
- 23 グローバル力
- 24 財務戦略
- 26 推進力
- 27 ジーテクトの経営資本
- 28 事業等のリスク

持続可能な社会の実現

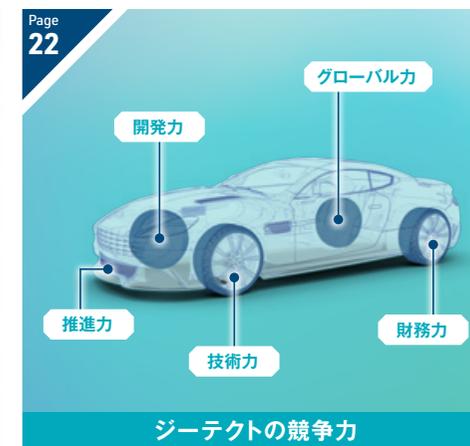
- 30 サステナビリティ推進
- 31 マテリアリティ (優先課題)
- 32 環境担当役員メッセージ
- 33 環境に対する取り組み
- 34 環境目標・ロードマップ
- 35 TCFDへの対応
- 37 生物多様性への取り組み
- 38 人事担当役員メッセージ
- 39 人的資本経営
- 41 社会に対する取り組み

持続的価値創造の基盤

- 44 役員紹介
- 49 コーポレートガバナンス
- 56 社外取締役メッセージ

データセクション

- 58 連結財務サマリー
- 59 非財務サマリー
- 62 投資家情報
- 63 会社概要



発行目的

ジーテクトは、2019年から財務情報・非財務情報の両面をステークホルダーの皆様にご報告するため、統合報告書を発行しております。本報告書に掲載されていない、企業としての普遍的な取り組みやさらに詳しい情報については、当社ホームページで情報を入手いただけます。

参考にしたガイドライン

- ・ISO26000
- ・GRI (Global Reporting Initiative)
- 「サステナビリティ・レポート・ガイドライン スタンダード」
- ・国連グローバル・コンパクト
- ・環境省「環境報告ガイドライン (2018年版)」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・IIRC「国際統合報告協創フレームワーク」



対象期間

2025年3月期 (2024年4月1日~2025年3月31日) ただし、一部でそれ以前の取り組みや直近の活動も記載しています。

対象範囲

海外を含めたジーテクトグループ全体を対象範囲としています。

公開時期

2025年11月

お問い合わせ先

株式会社ジーテクト
経営企画部
〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
大宮JPビルディング18階 TEL 048-646-3400

01

Section 01

ジーテクトが進むべき道

3 ▶ Cover Story

6 ▶ トップメッセージ

Vision for the Future

Cover Story

1

目まぐるしく変化するビジネス環境。

「現在」を乗り越え「未来」を目指す

ジーテクトが選ぶ道は——。

3つの事業戦略を具現化し、
盤石な経営と持続的な成長を。

- 1 ▶▶ クルマのシステムサプライヤー
(Tier0.5)への進化
- 2 ▶▶ 新規事業の創出
- 3 ▶▶ 既存工場のスマートファクトリー化

▶▶ 詳細はP15「事業戦略」へ

Cover Story

2

想定外の事業環境変化や

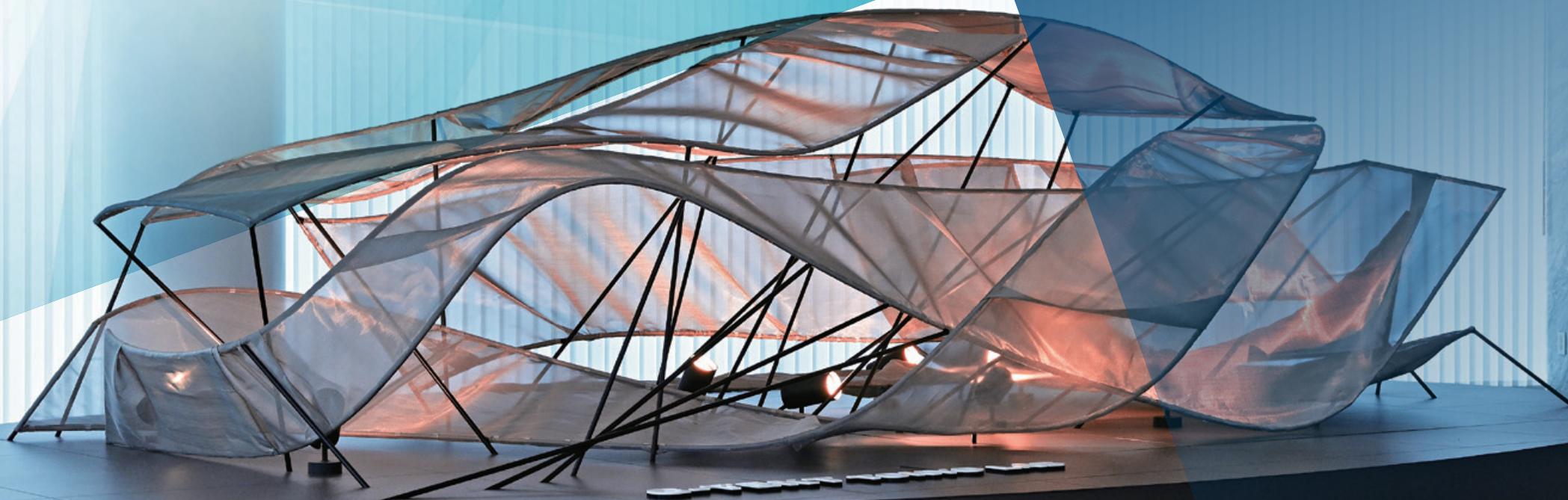
未知の課題に対応するために

どんな組織・個人であるべきか——。

企業も人も共に成長する。
自ら考え、学び、行動できる、
成長に貪欲な人財を育てる。

それを実現するため、
志高くいきいきと働き続けられる
職場づくりを推進。

→ 詳細はP26「推進力」へ



Cover Story **3**

持続的な企業価値向上のために、
ジーテクトが推し進める取り組みは——。

社会貢献やESGへの取り組みと、
事業活動を通じた課題解決によって
持続可能な世界を実現。

→ [詳細はP30「サステナビリティ」へ](#)

トップメッセージ

Message from the President

株主の皆様、そしてすべてのステークホルダーの皆様、
平素よりジーテクトにご支援賜り、心より御礼申し上げます。

当社が属する自動車産業は、100年に一度とも言われる
大変革期にあります。電動化の加速、自動運転技術の進化、
そして地政学的な影響によるサプライチェーンの再構築など、
未来を見通すことが困難な時代が到来しています。しかし、
この不確実性の高い時代だからこそ、私たちは「先見性」と「スピード感ある経営判断」をもって、成長の機会と捉え、攻めの経営を継続していく所存です。

代表取締役社長
高尾 直宏

Message from the President

1 昨年度の振り返り

2025年3月期は、自動車産業の緩やかな回復基調を背景に、当社も事業活動において着実な成果を上げることができました。連結業績としては売上高3,392億円(前期比-54億円)で若干の減収となったものの、営業利益は164億円(前期比+2億円/営業利益率4.8%)で増益を達成することができました。しかしながら、目標とする営業利益率7.0%以上とは未だ乖離があり、収益体質向上に向けた抜本的な変革が急務であると認識しております。

事業活動における主な成果としては、複数の部品を統合し、一つの大きな塊にする「大型モジュール戦略」が大きく前進しました。自動車メーカーの工程削減や要員削減に大きく貢献できる、量産可能なリアモジュール製品を開発することができました。特に、株式会社アールスティ様との共同開発によるマルチマテリアル仕様と、日本製鉄株式会社様の協力によるホットスタンプ仕様は、当社の技術力の結晶であり、実用性を重視した開発姿勢が高く評価されています。これらの製品は、「人とくるまのテクノロジー展2025」のような大規模な展示会で一般公開し、自動車メーカーを中心に大きな反響をいただきました。

また、生産体制の変革においては、日中の新工場（岐阜県の中部工場、中国の南沙工場）が稼働を開始しました。これらの工場は、今後のものづくりを象徴するモデ

ル工場として位置づけられています。特に、長年の課題であった構内物流の無人化を実現したことは、人に頼らない工場の実現に向けた大きな一歩であり、製造原価の圧縮と信頼性の高い工場運営に寄与しています。

2 ビジネス環境

今期も世界情勢や世界経済は先の見通せない不安定な状況が続くと見えています。特に自動車業界においては、昨年まで急拡大してきたBEV化の流れが世界的に鈍化傾向にあります。中国や欧米では、補助金の打ち切りなどにより、PHEVやHEVへの需要シフトが見られます。しかしながら、長期的に見れば車の電動化に変化はないと認識しており、次世代プラットフォームやバッテリー関連製品の研究開発への投資を継続していく方針です。

また、現在自動車業界は米国関税の影響を受けている状況ですが、当社に対する直接的な影響は大きくありません。一部の量産部品をカナダ・メキシコから米国に輸出していますが、売上高に占める割合は極めて軽微です。材料調達面では、量産用の鋼板は自動車メーカーによる集中購買より供給を受けており、こちらも直接的な影響はありません。しかしながら、自動車メーカーを通じて米国に輸出される完成車の販売動向によっては、生産台数減少などによる間接的な影響を受ける可能性があります。

3 今後の3つの事業戦略

これらのビジネス環境を背景に、当社は特定のパートレインに偏らず、BEV、PHEV、HEV、そして従来のガソリン車を含む多様な車両ニーズに対応できる技術開発と製品供給に注力しています。

また、自動車産業における変革期を好機と捉え、研究開発の対象を車体部品から車全体に拡大することで、既存事業における更なる事業規模拡大を目指します。

一方、当社の主力製品である自動車関連製品は、1台当たりの仕事量には限りがあることから、いずれ成長スピードが緩やかになることも考えられます。そこで当社は、既存事業とは異なる新たな領域のビジネスを創出し、持続的な成長を確実なものにします。

また、課題である収益力の向上に向けては、限りなく人に頼らない信頼性の高いスマートファクトリー化を目指すことで、更なる製造原価の低減と、外部環境の変化に影響されにくい体質づくりを推し進めます。

この3つの戦略を今期からの重点施策と位置づけ、力強く推進してまいります。具体的な内容については次のとおりです。

Message from the President



4 事業戦略①「クルマのシステムサプライヤー (Tier0.5)への進化」

当社は一昨年より、車体一台の開発を請け負うことができる「車体のシステムサプライヤー (Tier0.5)」を掲げ、開発力強化を進めてまいりました。これは、骨格部品やトランスミッション部品を生産するだけの従来の「車体部品サプライヤー (Tier1)」から一歩踏み出し、提案型企業として車体一台解析技術や一体化成形技術をもって

他社との差別化を図るものです。

そして今、この戦略の対象範囲をさらに拡大します。今後は車体のみならず「クルマ全体」をターゲットとし、当社の技術が活かせる製品開発に取り組んでまいります。

また、今後自動車に付加される機能に、AD (自動運転) やADAS (先進運転支援システム) の普及が挙げられますが、これらの新技術には様々なセンサーやカメラ類が搭載されます。これらの製品群の中から、当社の塑性加工技術

や接合技術が活かせる製品(ケース等)を見極め、積極的に提案を行うことで、既存事業の更なる拡大を目指します。

つまり、今後は「車体のシステムサプライヤー」から「クルマのシステムサプライヤー (Tier0.5)」へと進化し、自動車メーカーの開発パートナーとしてのポジションを確かなものにするとともに、自動車開発の初期段階から深く関与することで、お客様のニーズに最適なソリューションを提供し、自動車産業の未来を共創していきます。

Message from the President

5 事業戦略②「新規事業の創出」

当社はこれまで自動車関連製品を主力として成長を続けてまいりました。自動車は我々の生活の中に深く関わり、これからも無くてはならない存在であることに変わりはありません。しかしながら、既存事業領域だけでは将来的に成長の鈍化が懸念されます。

そこで当社は、自動車産業以外の新たな領域を対象に、新規事業の創出を目指します。具体的な内容については今後検討を進めますが、一例として環境関連ビジネスが挙げられます。様々な社会課題の解決に向け、当社が果たせる役割を十分に検討した上で、事業化を進めます。

そのための推進体制として、選抜された若手社員による新規事業検討プロジェクトを発足させました。このプロジェクトでは、2040年ビジョンを明確にするほか、若手ならではの柔軟な発想力で、これまでのジーテクトにはない新規事業の創出を目指します。また、このプロジェクトでは、自らの意欲を高める動機付けを通じ次世代を担うリーダーの育成も同時に行います。

6 事業戦略③「既存工場のスマートファクトリー化」

ジーテクトが目指すスマートファクトリーは、限りなく人に頼らない信頼性の高い工場であり、材料の受け入れから完成品の出荷まで、工場のあらゆる生産活動をAI（人工知能）がコントロールする工場です。

「人」を中心に据えた経営で

「推進力」を企業価値向上の基礎とする

この究極のスマートファクトリーを実現するため、当社は段階的なアプローチを進めています。第一歩として、生産活動や品質に関するあらゆるデータを徹底的に吸い上げ、「管理」することから始めます。次に、これらのビッグデータをAIが分析し、ムダの排除やトラブルの未然防止といった高効率化を追求する「分析・活用」のフェーズに進みます。そして最終的には、納入先の生産変動や突発的な設備トラブルにもAIが即座に対応し、最適な生産計画の組み替えや在庫調整を24時間体制でコントロールする「AI制御」を目指します。

昨年度稼働開始した日中の新工場（中部工場、南沙工場）は、このスマートファクトリー化のベースとなるモデル工場と位置づけ、構内物流の無人化やデジタル化を徹底し、製造原価の圧縮と信頼性の高い生産体制を実現しています。

今後はこれらのインフラ整備を既存工場へも水平展開し、AI導入の準備を進めてまいります。今期計画している北米工場への大規模投資もその一環であり、グループ全体で高効率な生産体質への変革を急ぎ、収益向上を目

指します。

2030年頃のAI制御の実現を目標に、全社を挙げてスマートファクトリー化を推進してまいります。

7 人的資本

これらの戦略を力強く推進し、持続的な成長を支える最も重要な「推進力」は、他ならぬ「人財」です。一人ひとりの成長なくして企業の成長はあり得ません。当社の競争力は「開発力」「技術力」「グローバル力」「財務力」の4つですが、これらを高い次元でバランス良く備え、さらに前に進めるためには基礎となる「推進力」、つまり人的資本の更なる強化が不可欠です。

当社はこれまで多様な人材の育成・確保に力を入れ、働きやすい職場環境を整備するとともに、ベテランから若手社員まで、それぞれのポジションに合わせたリスクリングを通して、スキルの向上を支援してきました。この基礎的なスキルアップ施策に加え、今期からは今後重要となるDXやAI活用といった最先端の専門知識・技術

Message from the President

の習得と、次世代を担うマネジメント人材の育成とリーダーシップ教育にも力を入れます。当社が「Tier0.5」という一つ上のステージに到達するためには、従業員一人ひとりのスキルアップと意識変革が不可欠だからです。

時代の進化とともに求められるスキルや役割は変わっても、最後は「人」が主役と考えます。だからこそ、当社はこれからも「人」を中心に据えた経営を推進し、個々人の成長と組織全体の能力向上を通じて、企業価値の最大化を図ってまいります。

8 地球環境への対応

一方、私たちの暮らしに直結する課題として、地球環境問題が挙げられます。環境問題は現代社会が直面する最も重要な課題の一つであり、企業が果たすべき社会的責任はますます大きくなると認識しています。当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境への責任を経営の根幹に据え、積極的な挑戦を続けています。

具体的な取り組みとしては、CO₂排出量削減に向けた施策を強化しています。例えば、新工場での省エネ設備の導入や、生産プロセスの効率化を通じて、エネルギー消費量の削減を図っています。また、製品開発においても、環境負荷の低減を意識しています。車体のマルチマテリアル化による軽量化は、車両の燃費・電費向上に貢献し、CO₂排出量の削減につながります。さらに、リサイクル性の高いアルミ材の採用を通じて、環境に配慮し

た製品設計にも取り組んでいます。

今後も、事業活動全体を通じて環境負荷の低減に努めるとともに、新規ビジネス創出の検討においては、環境関連ビジネスも視野に入れ、様々な社会課題の解決に貢献できる役割を模索してまいります。持続可能な社会の実現と、企業の持続的な成長の両立を目指し、当社はこれからも挑戦を続けてまいります。

9 コーポレートガバナンス

さらには、企業自身の責任として、透明性が高く健全な組織体制の下で継続的な事業活動を可能とするため、適切なコーポレートガバナンスの確立を目指しています。コーポレートガバナンスの中核となる取締役会は、以前よりスリム化を図り、当社として最適な規模と人材バランスにあると考えています。

現在の取締役会は、私を含む社内取締役4名と、社外取締役2名の計6名で構成されています。取締役会に提出される議案は、事前に経営会議で審議されており、そのプロセスをガラス張りにして社外取締役に情報を提供し十分に理解してもらうことで、有意義な議論と議決が行われる環境を整えています。社外取締役の方々の中には、企業の社長を経験された方もおられ、各々から一つひとつの議案について忌憚のない意見を出していただいております。私自身も議長として一方的にならない議事進行を心がけています。

引き続き、社外取締役の方々と連携を取りながら、取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。これにより、経営の透明性を高め、迅速かつ的確な意思決定を行うことで、企業の持続的な成長と企業価値の向上につなげてまいります。

10 財務戦略

持続的な成長と企業価値の向上のため、キャッシュ創出力の維持・向上と、資本効率の改善を重要な経営課題として認識しています。この実現に向けては、収益（性）の向上、資本コストを意識した成長投資の最適化、そしてステークホルダーとの積極的な対話による経営の透明性の向上に取り組む必要があると考えています。

「収益（性）の向上」については、前述の事業戦略を推進することで中長期的な収益規模を拡大することをその主軸としながら、スマートファクトリー化による生産効率改善、大型モジュール戦略の推進による高付加価値製品の提供を通じて、利益率の改善を図ります。特に、北米工場への体質変革を狙った大規模投資など、戦略的な投資を厳選し、ROE（自己資本利益率）を最大化することで、将来の収益基盤を強化してまいります。

「資本コストを意識した成長投資の最適化」においては、電動化、自動運転といった次世代技術への研究開発投資を継続しつつも、投資効率を厳しく評価し、無駄のない資本投下を行います。また、新規事業の探索も視野

Message from the President

に入れ、企業価値の最大化につながる投資を機動的に実行してまいります。

「ステークホルダーとの積極的な対話による経営の透明性の向上」については、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社の経営の取り組みについて透明性をもって見ていただくことで初めて適正な評価をしていただけるものと考えています。株主総会、投資家向け説明会や個別面談など、対話の場を積極的に設けるとともに、社長である私その他の経営陣が自らの口で語り掛ける場を活用し、ステークホルダーの皆様にとって解りやすい説明を心がけてまいります。

当社の株価については、2024年度期初の高値以来の下落から回復傾向にあります。PBRについては1.0倍を下回る水準が続いています。これについては、業界特性を差し置いてもなお課題があると重く受け止めています。当社は、上記の取り組み等を通じて、これを改善し、株主の皆様からの期待に応えられるように努力してまいります。

11 株主還元

次に株主還元方針ですが、当社は株主価値の向上を重要な経営課題として認識しています。成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準の維持、および安定的・継続的な株主還元の実施を基本方針としています。

事業活動を通じて創出した利益を、将来の成長のための投資と、株主の皆様への還元とのバランスを考慮し、

ステークホルダーとの積極的な対話を

ジーテクトの発展につなげる

最適な配分に努めてまいります。具体的には、2031年3月期にDOE（株主資本配当率）3.0%、業績連動の観点から配当性向30%以上という目標値を設定し、その遂行のために引き続き安定した売上・利益の確保に取り組んでまいります。

これらの基本方針の下、今期(2026年3月期)の配当は中間・期末共に1株当たり45円の年間90円(前期比+3円)を予定し、創業以来の連続増配維持を目指します。

12 ステークホルダーへのメッセージ

平素はジーテクトの事業活動に絶大なるご支援を賜り、誠にありがとうございます。グローバル経済の不透明さが増す中、ジーテクトは「攻めの経営」を継続し、環境変化に俊敏かつ柔軟に対応することで、成長の機会へと変えていくことが重要であると考えています。

私たちは、「車体のシステムサプライヤー」への進化をさらに加速させ、「クルマのシステムサプライヤー（Tier0.5）」へと事業の対象範囲を拡大します。また、

新規ビジネスの創出にも積極的にチャレンジし、自動車関連領域にとどまらない新たな価値創造を目指します。この取り組みは、若手社員を中心としたプロジェクトを通じて推進され、次世代のリーダー育成にもつなげます。

そして、スマートファクトリー化に向けたAI導入を2030年までに実現し、生産体制の革新を推進します。これらは、単なる技術革新にとどまらず、当社の持続的な成長と、お客様、そして社会全体の発展に貢献するための重要な戦略です。

私たちは、製品を通じてお客様の課題を解決し、環境負荷の低減に貢献し、従業員がいきいきと働ける環境を整備することで、株主の皆様、お取引先様、地域社会、そして従業員とその家族といったすべてのステークホルダーの皆様と共に、持続可能な未来を共創してまいります。

今後もジーテクトの更なる発展に向け、全社一丸となって邁進してまいりますので、引き続き絶大なるご支援を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

02

Section 02

成果と今後の戦略

- 13 ▶ フィロソフィー
- 14 ▶ 2030年目標
- 15 ▶ 事業戦略
- 22 ▶ 事業戦略を加速させる競争力
- 23 ▶ グローバル力
- 24 ▶ 財務戦略
- 26 ▶ 推進力
- 27 ▶ ジーテクトの経営資本
- 28 ▶ 事業等のリスク

フィロソフィー

社是

人間性尊重

技術革新

堅実経営

行動指針

- 愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- 先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- 自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

ビジョン

情熱と革新を融合させ
人とクルマと地球のより良い未来を
かたちづくる

サステナビリティ基本方針

ジーテクトの目指す、人とクルマと
地球のより良い未来のために
事業活動を通じた持続可能な社会の実現と
企業価値の向上に努めます

社名の由来とコーポレートマーク



「G」はGlobal & Genba、「T」はTechnology、
「KT」はジーテクトの前身である
菊池プレス工業と高尾金属工業の頭文字をとり、
「G-TEKT」となりました。

ジーテクトのロゴマークは、
2社の「技術」「英知」「信頼」「強み」を融合し、
よりグローバルに、よりスピーディーに「大きな力」を発揮し
更なる成長を目指す姿を、
「G-TEKT」の頭文字「G」を
二つの鋭敏な曲線により表現しています。

2030年目標

ビジョンの実現に向けて、2030年を一つの節目とし、さらにその先を見据えた事業展開を進めていきます。経営資本を活用し、最高のアウトプットを世の中にもたらします。

ビジョン実現のためのキーエレメント

人財	技術革新	構造変革	社会貢献
企業を動かすのは人であり、その人がより良いものを生み出そうとする強い信念(情熱)をもって取り組む	時代を先行く革新的な発想で、これまででない新しい価値を創造する	優れた人財と革新的な技術を最適に掛け合わせる(融合)ことによって最高のアウトプットを可能とする	最高のアウトプットを世界中に提供することで、人とクルマが共存共栄する豊かな未来に貢献する
情熱	革新	融合	未来をかたちづくる

財務資本	株主資本： 有利子負債： 信用格付：	1,578億円 494億円 A-
人的資本	連結従業員数 研修費用	8,162名 4万円/1名
製造資本	12か国28工場3S&E 1R&D 1LAB 設備投資額	344億円
知的資本	保有特許件数 研究開発費	76件 34億円
自然資本	再生可能エネルギー使用比率 太陽光発電量	36% 17,293千kWh
社会関係資本	自動車メーカーとのパートナーシップ 材料メーカー・サプライヤー・ 地域社会との協業	

2024年度 実績

売上高	3,392億円
営業利益	164億円
DOE	2.39%

車体のシステム
サプライヤー

- 大型一体化製品の開発
- バッテリーハウジング受注
- 新工場稼働開始

2030年VISION
情熱と革新を融合させ
人とクルマと地球の
より良い未来をかたちづくる

目指す企業像
クルマ1台開発を担う
クルマのシステムサプライヤーとなり
環境と安全性で車づくりをリードする

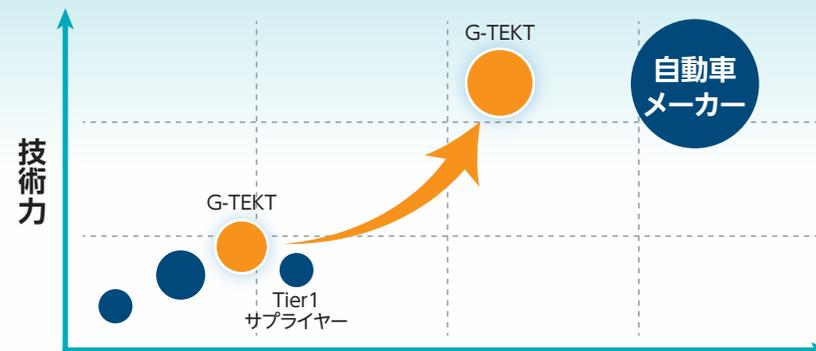
2030年度 目標

売上高	4,000億円
営業利益	280億円
DOE	3.0%

クルマのシステム
サプライヤー
Tier 0.5

- 車体一台開発受注拡大
- 受注機種/メーカー拡大
- 事業領域拡大

2030年の業界内ポジション



事業領域

※円の大きさは売上規模イメージ

事業戦略

自動車業界においてはBEV化の流れが鈍化するなど、ビジネス環境はめまぐるしく変化しています。そのような中でも、当社は着実に成長を続けるべく事業戦略を推し進めてきました。これまでの成果とビジネス環境を踏まえ、あらためて3つの事業戦略を重点施策と位置づけ、力強く実行していきます。

これまでの成果

▶ 車体のシステムサプライヤーへの進化

- ▶ 大型一体化製品の開発
2種類のリアモジュールが完成。
「人とくるまのテクノロジー展」でお披露目しました。
- ▶ バッテリーハウジング受注
これまでの研究開発が結実。
バッテリーハウジングを受注しました。

▶ 自動車関連部品の事業拡大

- ▶ 車体を中心とした自動車関連事業の拡大
主力製品である車体部品、トランスミッション部品に加え
近年は電動化への対応として
バッテリー・モーター関連の部品を強化し、事業拡大を図ってきました。

▶ スマートファクトリー

- ▶ 最新設備を備えた2つの新工場が稼働開始
一連のプロジェクトの第一歩と言えるモデル工場が稼働。
構内物流の無人化を実現しました。

これからの取り組み

▶ 既存事業の更なる拡大

- ▶ 車体にとどまらない「クルマ全体」をターゲットとした提案型製品開発

▶ 技術進化

- ▶ 車体一台開発+αを実現するための技術活用と更なる進化

▶ 社会課題解決に貢献する新規事業の開発

- ▶ 「クルマ」の領域に捉われない、社会課題の解決につながる新しい事業の創出
- ▶ 新規事業創出を通じて、企業も人も大きく成長

▶ グループ全拠点に水平展開

- ▶ 新工場立上げで得た知見を既存工場へも共有。グループ全体でスマートファクトリー化を加速
- ▶ 費用対効果が高い北米拠点を次のターゲットとし、設備投資を計画

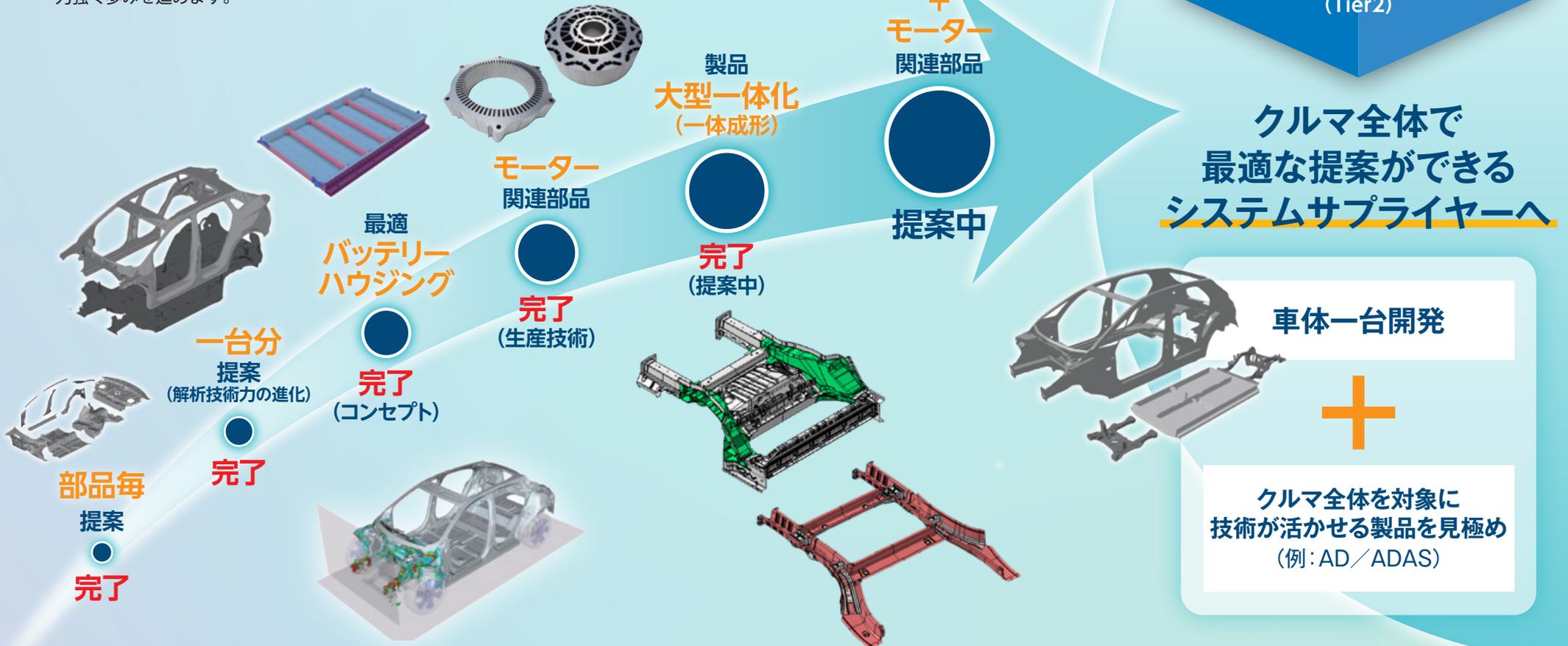


1 事業戦略

クルマのシステムサプライヤー(Tier0.5)への進化 ジーテクトの技術進化

これまで、当社は車体一台開発を請け負うことができる「車体のシステムサプライヤー(Tier0.5)」を目指し開発力強化を進めてまいりました。これからも自動車メーカーから期待し続けてもらえるよう、これまでに培った様々な技術や知見を活用し、車体以外の領域へも範囲を拡大し「クルマ全体」をターゲットとした様々な商品開発や提案に取り組みます。

「車体」から「クルマ」のシステムサプライヤーへの進化に向け、今後も着実に力強く歩みを進めます。



クルマ全体で
最適な提案ができる
システムサプライヤーへ

車体一台開発
+
クルマ全体を対象に
技術が活かせる製品を見極め
(例: AD/ADAS)

1

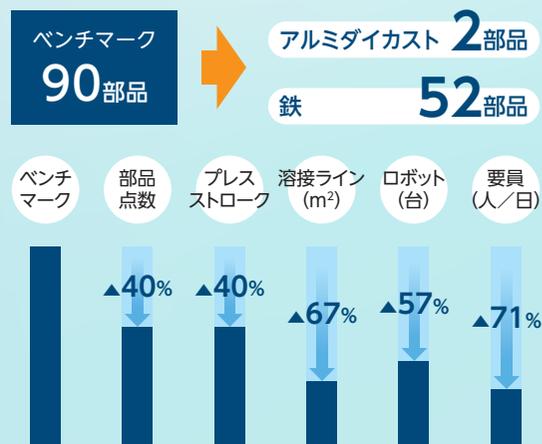
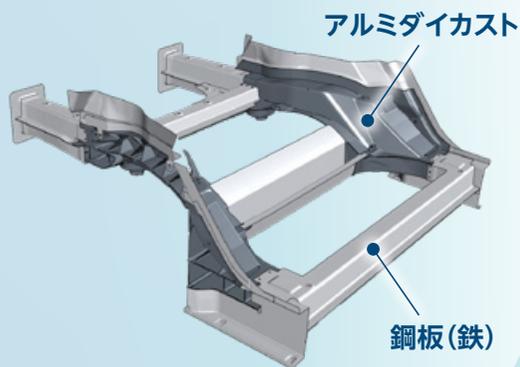
事業戦略

クルマのシステムサプライヤー(Tier0.5)への進化

大型一体化製品の開発

マルチマテリアル仕様

(共同開発：アーレスティ)



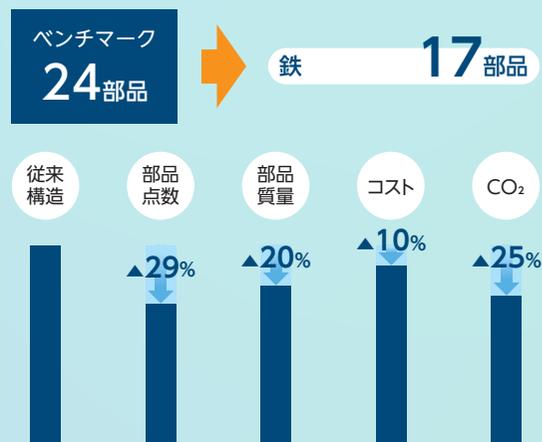
当社が提案するマルチマテリアル仕様とは、アルミ材と鋼板を組み合わせることで軽量化を狙ったものです。部分的にアルミダイキャストを活用することで、軽量化だけでなく、部品数・工程数削減を実現します。アルミ材は軽量化効果が大い一方で高価であるため、適用部位を見極め部分的に取り入れることで、コストとのバランスを最適化しています。

アルミダイキャストとはアルミを溶かし金型に流し入れ押し固める製法で、近年では「ギガキャスト」と呼ばれる超大型製品の一体化技術が注目されています。

当社は、アルミダイキャストによる軽量化効果と、これまで培ったプレス成形技術を最大限活用したマルチマテリアル仕様を、ギガキャストに代わるお客様の選択肢の一つとして提案しています。

ホットスタンプ仕様

(材料提供/協力：日本製鉄)



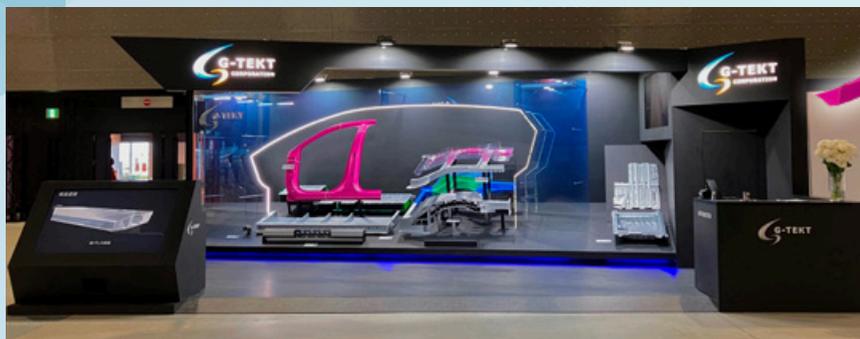
ホットスタンプ (熱間プレス) とは、高温に熱した鋼板をプレス成形と同時に急冷することで高強度かつ高精度の製品を得るとい当社が得意とする加工法の一つです。車体部品には万一の衝突から乗員を保護するための強度が必要であり、求められる強度は部位によって様々です。従来の車体部品作りでは、細かい部品を別々にプレス成形し、それらを溶接する製法が一般的でした。当社の提案は、異なる特性や厚みの鋼板を要求される強度に応じて組み合わせることで、1枚の大きな鋼板にした後にホットスタンプを行う大型一体化製品です。これにより、各部位の要求性能すべてを満たした最適仕様の一体化製品が効率的に生産できます。

この製法は車の様々な部位に適用可能であり、当社の北米拠点ではすでに「ドアリング」と呼ばれるフロントドア開口部の一体成形品の量産実績があります。その他の大型一体化メリットが大きいと見込まれる部位においても、現在製品開発を進めています。

事業戦略

1 人とくるまのテクノロジー展

最新技術が国内外から集まる日本最大級の自動車技術展示会「人とくるまのテクノロジー展2025」に初出展しました。ジーテクトの最新技術を展示した出展内容や、当日の様子、来訪者からの反響をご紹介します。



5月開催の横浜展、7月開催の名古屋展にそれぞれ3日間出展し、計6日間でのべ6,000名近くの方にジーテクトブースを来訪していただきました。

自動車メーカーに提案中の大型一体化製品や、電動車向けのセルケース、すでに量産中のバッテリーハウジング、精密ギア部品などを展示し、ジーテクトの最新技術をアピールしました。展示品の多くは展示のための試作品ではなく、すぐにでも量産できるよう実証ラインで生産技術を確立している仕様です。そのため、来訪者からは生産効率向上・コスト削減のための現実的な解決策として高い評価をいただきました。

これまで開発力を積み上げてきた成果を広く知っていただき、自動車メーカーの開発パートナーとしての「システムサプライヤー (Tier0.5)」のポジションに近づきました。



ジーテクトブース来訪者の声

大型一体化製品「リアモジュール」

-  部品集約による大型一体化部品はコスト・人員効率向上に大きな効果が期待できる。
-  既存設備を活用して生産できる大型一体化部品に関心がある。
-  マルチマテリアル仕様のリアモジュールは現実的な提案でギガキャストの弱点をカバーしている。
-  顧客ごとのニーズにマッチするよう選択肢があるのは良いと思う。

その他全体として

-  車体部品だけでなく、バッテリーケースなどEV関連の部品の取り組みに関心がある。
-  生産現場を見学させてほしい。

ギガキャストが注目を集める中で、その欠点に対応しつつ部品集約を実現する当社の大型一体化コンセプトを中心に多くの評価や関心をいただきました。いただいたご意見を今後の商品開発に活かし、魅力ある製品を今後も提案していきます。



事業戦略

2 新規事業の創出

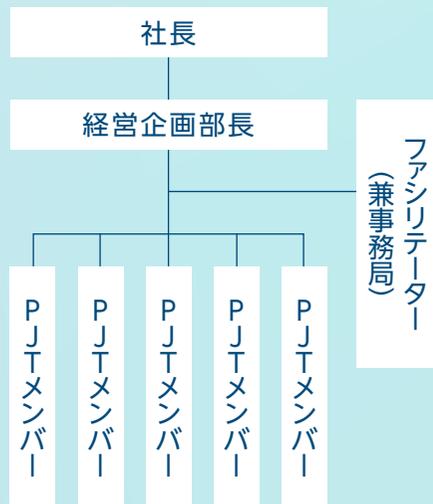
ジーテクトの主力製品である自動車関連製品、つまり「クルマ」の領域は今後も継続して事業拡大を図りますが、1台当たりの仕事量には限りがあることから、この先成長スピードが緩やかになることが考えられます。これからも売上を確実に伸ばし続ける企業であるためには、会社も成長・進化し続ける必要があります。

先を見通すことが非常に困難な世界情勢に加え、環境課題や社会課題に溢れている今こそ、様々な課題に対峙することにより、私たちは企業として人として成長できると考えました。

持続的に成長し
社会貢献できる企業を
目指して

新規ビジネス領域イメージ

- ・環境ビジネス
- ・環境技術
- ・次世代モビリティ



当社は今期より、新規ビジネスの創出に向けた取り組みを開始しました。この新規ビジネスはジーテクトの成長につなげるだけでなく、社会課題と結びついた領域を対象とし、ジーテクトが果たせる役割を十分に検討し持続可能な社会に貢献します。

事業化を進める推進体制として、各部門から選抜された若手社員によるプロジェクトチームを発足させました。このプロジェクトでは、当社が目指す2040年ビジョンを明確に描くことに加え、若手ならではの柔軟な発想力でこれまでのジーテクトにはなかった新しい価値の創造を目指します。同時に、若手社員が主体的にプロジェクトを推進することで次時代を担うリーダーの育成も行います。

私たちは自動車部品専門メーカーというこれまでの殻を破り、新たな領域へチャレンジしていきます。これからのジーテクトの活躍にぜひご期待ください。

既存事業の拡大と、 新規ビジネスの創出で、更なる成長へ



役割	担当者・部門	役割
オーナー	社長	最終意思決定、方針承認
推進責任者	経営企画部長	全体統括、推進管理
メンバー	若手社員から選抜 (10名)	意見収集、検討WG参加
ファシリテーター (兼事務局)	中堅社員から選抜 (2~3名)	日程調整、資料準備、進行 アイデア具現化(事業化)支援

3

事業戦略

既存工場のスマートファクトリー化 ベースとなる2つの新工場

2025年2月から量産を開始した南沙工場、同3月から量産を開始した中部工場は、共に当社のスマートファクトリープロジェクトのモデル工場である新工場です。構内物流は無人化を徹底しているほか、他の拠点とのデータ連携を見据えたデジタル化を進め、既に稼働している現在は様々なデータ収集を進めています。

両工場でのこれまでの推進実績や見えてきた課題などの情報は国内外の全拠点に適宜共有され、これからプロジェクトを進める他の既存工場での設備やシステム導入に活用し、プロジェクトの更なる加速を図ります。

次のターゲットである北米地域では、近年、労働者不足などによる人材確保困難、人件費高騰が深刻さを増し収益を圧迫しています。そういった背景からこのプロジェクトの投資対効果が高いと判断し、既存工場として最優先でプロジェクトを進めることに決めました。ロボットや無人搬送システムに置換できる領域はそれらに任せ、人は人にしかできない付加価値の高い業務だけを行うことで、持続的で高い収益性の生産工場を実現します。

南沙工場



中部工場



無人溶接ライン

連携

無人搬送システム

連携

自動倉庫

部品の投入から払出しまで全てを無人化。高効率かつ安定品質での生産が実現しています。

工場内を縦横無尽に走り回るAGFやAGVは各製造ライン、自動倉庫、出荷場へ中間品や製品を安全かつ効率よく運びます。南沙工場ではAGFがエレベータを使い単独で自在にフロア移動しています。

自動倉庫は完成品だけでなく中間品も収容。AGVなどの無人搬送システムと連携し、出し入れも自動で行います。

3
事業戦略

既存工場のスマートファクトリー化

かつて、ものづくりの現場では人が行き交い生産活動を支えてきましたが、これからのジークトの工場では「人」による作業を極限まで減らし、それらを設備や機器が担うことで、生産性向上、品質安定化を実現します。これにより、少子高齢化や人件費高騰などの社会情勢に左右されない安定した生産能力を維持することが可能です。

段階的に発注やコストなどのデータとも連携させ、AIが最適な生産活動を指示・管理する工場を目指します。



推進プロセス



2025年から本格スタートしたこのプロジェクトは、新設の中部工場(岐阜県海津市)と南沙工場(中国広東省)の2工場を皮切りに世界中の生産工場に水平展開します。次のターゲットは投資対効果が大きく見込める北米拠点とし、大規模な設備投資を予定しています。

まずは拠点ごとにデータ収集のための環境構築、データ蓄積・分析を経て、2030年を目処にAIによる生産活動の制御・最適化を実現します。その後、世界中の拠点からあらゆるデータを集約させることで、様々な環境変化に柔軟に対応できる生産活動の体制を整え、ジークトグループ全体として持続的な収益向上を目指します。

これまでの成果

スマートファクトリーのベースとなるモデル工場が完成



南沙工場(中国広東省)
2025年2月より量産開始



中部工場(岐阜県)
2025年3月より量産開始

詳細は
前ページへ

次のステップ

既存工場へ体質変革を拡大し、収益性の高い工場へ進化

北米の収益体質向上を目的に
大規模投資を計画



自動搬送(AGF/AGV)



自動倉庫



製造工程の無人化

事業戦略を加速させる競争力

これまで、ジーテクトが持続的に成長を続けていくために、「開発」「技術」「グローバル」「財務」の4つの「力」を強化してきました。そこへ、事業を力強く推し進めるための原動力とも言える人財が欠かせないと考え「推進力」を5つ目に加えました。この5つの「力」をもって、私たちの思い描くクルマのシステムサプライヤー（Tier0.5）の実現に向かって進化を加速させます。

開発力

1. 電動車向けプラットフォームの提案/販売/量産(安定供給)
2. バッテリーハウジング・セルケースの提案/販売/量産
3. 新規事業(環境ビジネス)の創出/独自技術開発
4. クルマのシステムサプライヤー（Tier0.5）に向けた開発体制強化

車1台
提案

電動車向け
商品

グローバル力

1. 先端市場でのS&E機能拡充・成長市場への集中投資
2. グローバル全拠点売上拡大（他販強化）
3. 使用エネルギーの削減
4. 再エネ活用（自家発電/蓄電/グリーン電力転換）促進

世界
12カ国

多様性

推進力

1. 従業員エンゲージメント(共感)の向上
2. 魅力ある職場環境づくり(新たな人事制度の導入含む)
3. 部門のスキルアップ(Tier0.5に相応しい部門/機能へ)

人財

技術力

1. 生産性/信頼性の向上と原価低減(省人/無人化)の推進強化)
2. 次世代の車体構造提案強化(アライアンスの加速)
3. DXの進化とデジタル技術活用(スマートファクトリー/オフィスDXの推進)

高効率
(無人化)

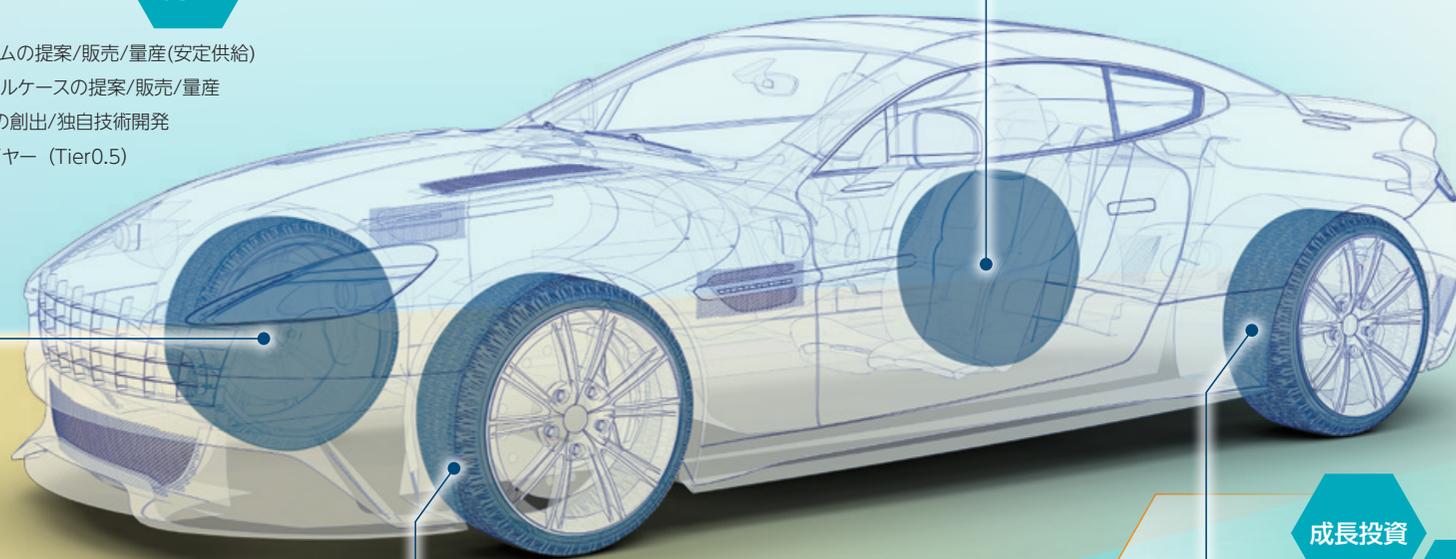
高品質

財務力

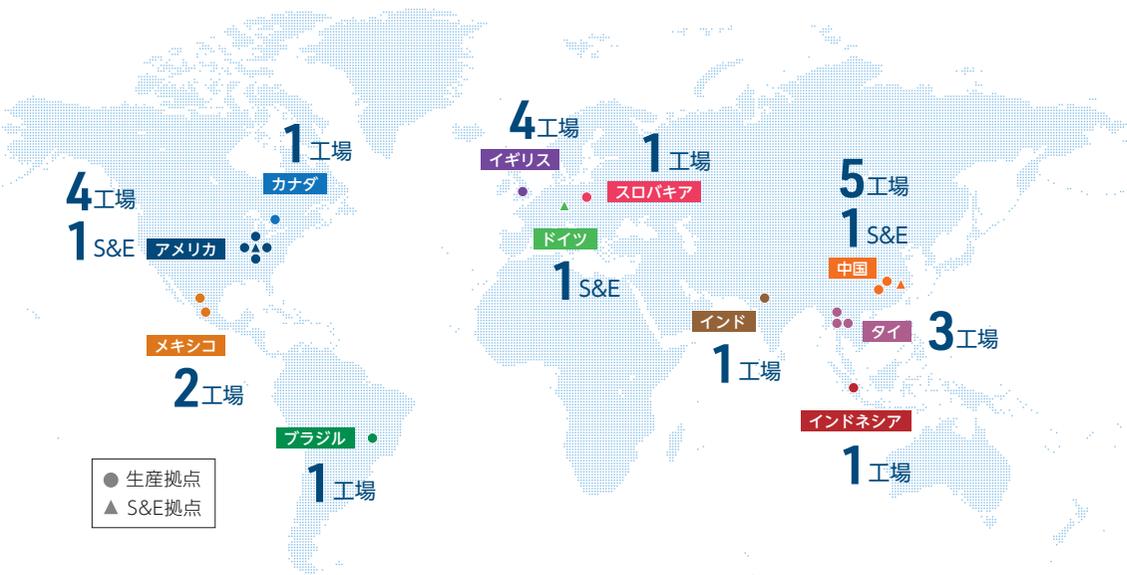
1. システムサプライヤーへの進化、スマートファクトリー実現のための投資原資確保
2. 財務体質強化/企業PR強化（株価上昇）

成長投資

株主還元



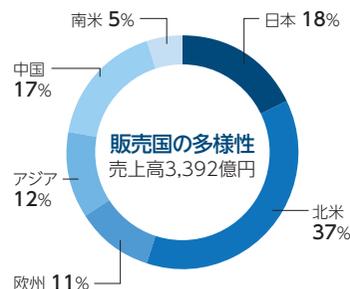
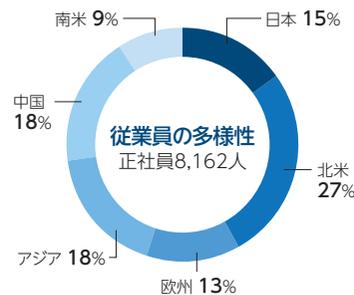
グローバルカ



ジーテクトのグローバル拠点は、現在12か国に、28工場、3S&E、1R&D、1LABを展開しています。2025年、累計29番目となる中国・南沙工場、30番目となる日本・中部工場が稼働開始しました。

今後、電動化の流れがますます加速していくと考えられる中で、グローバル拠点はより重要な役割を担っていきます。現地拠点の更なる強化と、拠点間の連携深化によって、環境変化のスピードに乗り遅れない体制を構築していきます。

	2011年度	2024年度
海外売上高	973億円	2,783億円
海外売上比率	72%	82%
非日系自動車メーカー向け売上高	0億円	291億円



生産拠点

ジーテクトの前身である菊池プレス工業と高尾金属工業は、自動車メーカーの海外進出に追隨する形で、1980年代に初の海外進出を果たしました。合併事業に参画した両社が相互に補完しつつ困難を克服する中で、海外事業の経営ノウハウを蓄積することができました。

その後も自動車メーカーの完成車工場の近郊に工場を新設していき、受注も拡大しました。2019年には欧州大陸初となる生産拠点G-TES（スロバキア）が操業を開始しています。サプライヤーに求められる責任であるQCDを高水準でクリアできる体制を整えることによって、引き続き着実な受注につなげていきます。

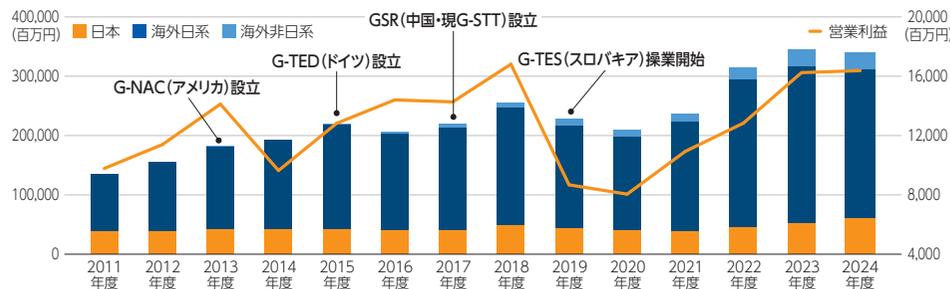
R&Dネットワーク

10年後、20年後のクルマを見据えた研究を行う「G-TEKT TOKYO LAB (GTL)」を中心とした研究開発体制によって、将来の受注拡大を図っています。GTLのほか、R&D拠点「C&C 栃木」では、お客様と密接に連携し、商品の開発・提案を通してお客様に働きかけています。

また、アメリカ、ドイツ、中国には営業支援機能を持たせたS&E (Sales & Engineering) 拠点を設けています。S&E拠点の設置によって、現地のお客様のご要望にスピーディーに対応できるため、非日系自動車メーカーを含めたお客様から信頼を獲得し、受注拡大につながっています。また、現地の最新トレンドや技術動向をリサーチし、その情報を拠点間で展開することで、GTLにおける先進技術開発にフィードバックしています。

今後は、市場の実情に合わせたグリーンマテリアル採用など、事業を通したサステナビリティ推進の領域でも、各地域のお客様と連携を深めていきます。

海外売上の推移

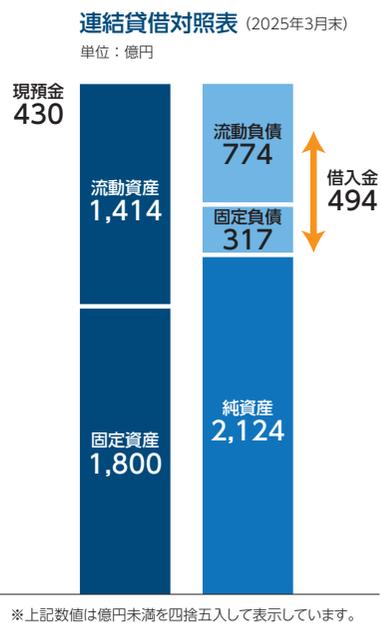
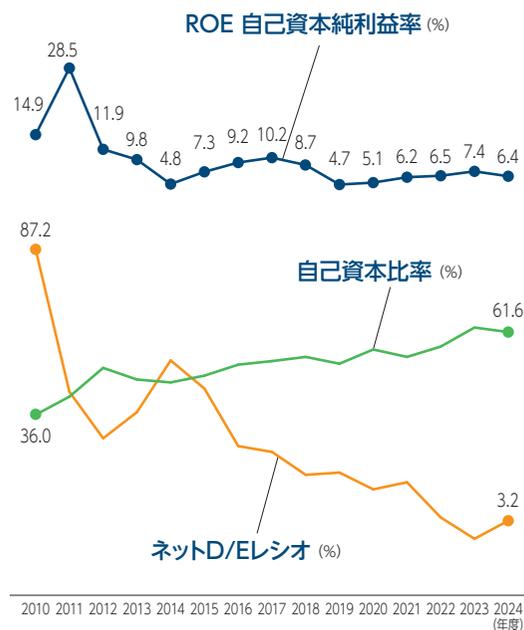


財務戦略

▶ 財務方針

当社は健全な財務体質を維持しつつ、自己資本に対する収益性を高めること、そのために、売上・利益の持続的な拡大を図ることを目指しています。健全な財務体質を維持するため、自己資本比率は50%以上を維持することと同時に、資本効率の面では自己資本に対する収益率（ROE）10%以上という目標を掲げています。電動化の大変革期を生き残り、車体システムサプライヤー（Tier0.5）へと進化することを目指しています。財務体質の健全性の面では、2025年度もR&I社の信用格付けA-を維持しています。

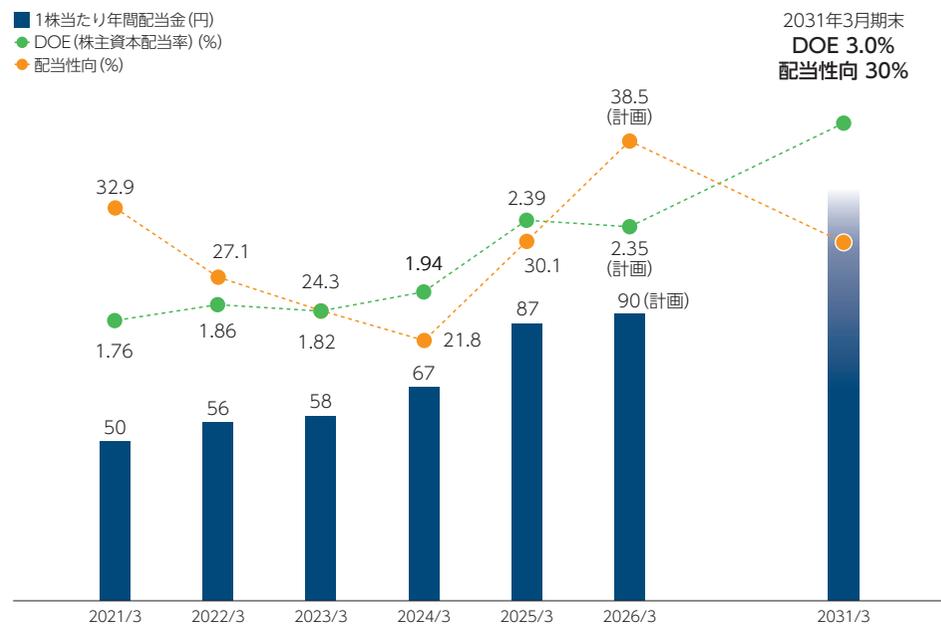
財務基盤を強化するとともに、投資家の皆様にもご満足いただける株主還元を実施してまいります。また、中長期的なポートフォリオの検討にあたっては、ROICをはじめとしたKPIを活用することにより、投資効率の最大化と経営資源分配の最適化を実現し、企業価値の最大化を目指してまいります。



▶ 株主還元方針

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、および安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としています。2026年3月期には1株当たり90円とし連続16期増配となる予定です。

株主還元指標として、2023年6月にDOE（株主資本配当率）を導入したほか、2024年6月には、配当性向を基準に加えました。目標として、2031年3月期にDOE3.0%、それまでの期間の配当性向30%以上を目指します。新たな成長分野への投資が、株主にとっての利益にかなうと判断した場合は、積極的に資金を投資に振り向けしていきます。



成長投資とリスクを許容できる株主資本を維持しつつ増配を継続し、DOE3.0%以上、配当性向30%以上を目指す。

※上記数値は億円未満を四捨五入して表示しています。

財務戦略

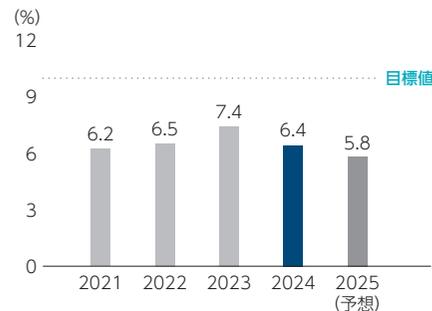
▶ 資本コストと収益性

企業価値向上を図るため、資本コストを上回る収益性が必要です。当社は、ROEおよびROICを重視しながら、投資効率の向上に努めてきました。半導体不足などからの回復による得意先の増産などに伴い増収増益となり、各目標指標は回復してきております。

2031年3月期中期計画目標に向けて、販売拡大による数量増の進展とスマートファクトリー化への投資の推進、新たな製品への領域拡大による1台当たり単価の増加により、売上高を拡大させ利益を確保し、各種指標を高めてまいります。

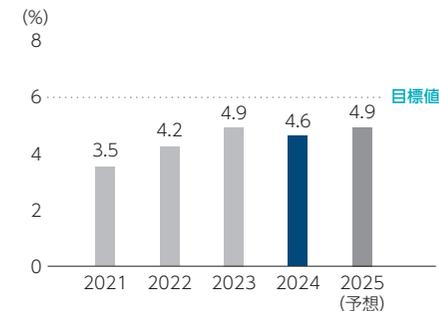
ROE（自己資本純利益率）

目標 ▶ 10%



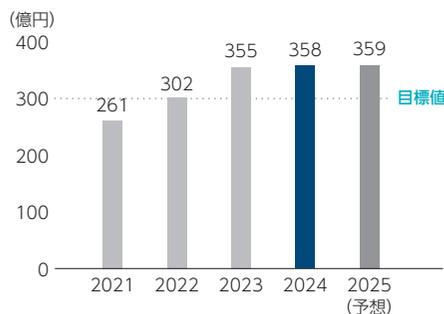
ROIC（投下資本純利益率）

目標 ▶ 6%



EBITDA（利払・税償却前営業利益）

目標 ▶ 300億円



▶ 研究開発費と設備投資

システムサプライヤーへの進化、電動化時代への対応のため、積極的な研究開発と開発投資を行っています。その施策の一つである検証ライン構築では、既存の車体部品からの事業領域拡大を目指した受注活動を展開しています。電動化に対応した部品などの新たな事業獲得を目指し事業投資を続けてまいります。

▶ 投資家との対話

財務面を含めた経営の取り組みに対して適正な評価をしていただくため、株主・投資家との透明性のある積極的なコミュニケーションに取り組んでいます。機関投資家との個別面談（1 on 1 ミーティング）の件数は増加傾向にあるほか、個人投資家向けの説明会を実施するなど、当社の現状や、中長期的な成長ストーリーである事業戦略をご理解いただける機会づくりに注力しています。対話の場には財務部門が参加するほか、戦略面のご理解をさらに深めていただくために、社長直轄の経営企画部門が中心となってIR活動を推進しています。

関連 ▶ 株主・投資家との対話（P.55）

▶ 株式流動性の向上への取り組み

当社では、資本を有効活用し資本効率を向上させることを目的に、政策保有株式について保有適否の検証を実施し、原則として削減し、資本政策の一環として成長投資へ振り向けることで株式の流動性向上を図り、株価向上につなげていきます。

推進力

▶ 従業員エンゲージメント(共感)の向上

社員のエンゲージメント向上を重視し、個々の活躍を支える取り組みに注力しています。職場診断を通じて職場環境を定量的に可視化し、その結果をもとに管理者を対象とした教育研修を実施、社員一人ひとりと向き合い職場風土改善のアクションにつなげています。これにより、社員のモチベーションと組織への貢献意欲を高め、社員と共に当社が成長できる関係の構築を目指しています。

▶ 魅力ある職場環境づくり(新たな人事制度の導入含む)

社員が安心して長く働ける魅力ある職場づくりを推進しています。平均勤続年数16.5年、過去3年間の新卒社員定着率92%と高水準を維持。また、フレックスタイムやリモートワーク、有給平均14.9日取得、産休・育休後復職率100%など柔軟な働き方を支援しています。ライフワークバランスを大切にしながら多様な働き方を尊重し、風通しの良い企業風土の醸成と、企業と人の持続的成長の両立を目指しています。

▶ 部門のスキルアップ(Tier0.5に相応しい部門/機能へ)

一つ上のステージ「Tier 0.5」を実現するためには、一人ひとりのスキルアップや意識変革が不可欠と捉え、次世代を担うマネジメント人材の育成とリーダーシップ教育に重点を置いています。従業員が自らキャリアビジョンを描き、必要な知識や能力を習得する機会を部門横断的に設け、今後重要となるデジタルスキル(DXやAI活用)の習得にも力を入れ、部門の活性化につながる教育研修を実施していきます。

男女別新卒採用者数



平均年齢



平均勤続年数



過去3年間の定着率



男女比率



役職の女性比率



平均残業時間



有給取得平均日数



産休・育休後の復職率



ジーテクトの経営資本

事業活動の源泉である6つの資本は、ジーテクトの企業活動を通して強化され、企業価値となります。そしてこの創出された価値は再び資本として投入され、増強し、更なる価値創造につながっていきます。当社ではその資本について以下のように考えています。

	指標	重要性	強み/差別化	資本の強化ポイント	中長期の目標・戦略
 財務資本	<ul style="list-style-type: none"> 株主資本：1,578億円 有利子負債：494億円 総資産：2,124億円 自己資本：1,980億円 当期純利益：124億円 	企業価値向上および事業環境の激変とリスクに備えた強固な財務体質を維持し、果敢な成長投資と株主還元継続のため、重要な資本です。	<ul style="list-style-type: none"> リスクを許容できる自己資本比率 R&I格付「A-」 16期連続増配の株主還元 	<ul style="list-style-type: none"> 成長投資と株主還元の原資となるキャッシュの創出力強化 	<ul style="list-style-type: none"> 売上高：2030年度4,000億円 営業利益：2030年度280億円 ROE：2030年度10.0%
 人的資本	<ul style="list-style-type: none"> 従業員数：8,162名 女性役職者比率：4.9%（国内） 1人当たりの研修費：4万円（国内） 	多種多様なスキルを持った従業員が企業価値向上に向け、日々様々な業務を行っています。資格取得支援や語学支援を実施するなど、育成にも重点を置いています。当社の価値は従業員により形成されているため、一人ひとりの経験・知識・モチベーションである人的資本は重要な資本です。	<ul style="list-style-type: none"> 幅広く活躍できる場を用意し、より良く働くための柔軟な制度を充実 一人ひとりが制度を利用できるよう周知を徹底 キャリア開発の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が活躍できるための施策 	<ul style="list-style-type: none"> 性別に関わらず活躍できる職場 女性役職者比率：2028年1.5倍 ※2022年度比 様々な分野、経験、知見を持っている人材の登用
 製造資本	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな生産/営業体制 設備投資額：344億円 	当社は保有する設備により事業活動を行っています。創業以来、生産現場と生産技術が一体となって積み上げてきた技術力である製造資本は重要な資本です。また、近年では画像分析技術などの先進技術を取り入れ、生産ラインの省人化や無人化を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> 12か国28工場3S&E 1R&D 1LAB リサーチ拠点による現地最新トレンドの情報収集 メンテナンスチームによる設備の保守保全 生産現場と生産技術の技術共創によるライン構築 ノウハウの伝承 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズに追従した生産能力増強 中部・南沙の2新工場 群馬・イギリス能力拡張 	<ul style="list-style-type: none"> スマートファクトリーの実現 画像技術を取り入れた生産工程の省人/無人化 カメラ検査やレーザーセンサー検査を取り入れた品質保証の自動化、トレサビリティ管理 EV対応による材料変革に向けた接合応用技術の確立 環境効率の高い生産現場の実現 グループネットワークを活かしたリスクマネジメントの実践
 知的資本	<ul style="list-style-type: none"> 保有特許件数：76件 研究開発人員：45名 研究開発費：34億円 	環境・軽量化の観点で重要となるアルミの成形、車体の安全性能に係るホットスタンプ・ハイテン材の成形技術等をはじめとした、新たな技術開発、生産工程における改善など様々な技術はジーテクトにとって重要であり、これらの知的資本は当社を支える重要な資本です。	<ul style="list-style-type: none"> 知財専門部署を設置、グローバル体制での知財創出と特許クリアランス調査の実施 IPランドスケープを活用し、事業の企画や研究開発の源流に入り込んだ知的財産活動 事業化(量産化)を遂行する技術力と各段階で創出された知的財産の保護 長年の研究開発で培った自動車メーカーと肩を並べる車体構造解析技術力および提案力 	<ul style="list-style-type: none"> 大型一体化などのトレンドに応える特許出願 業務を根本から変える（DX）過程で生まれた管理手法・ビジネスモデルの誕生と、秘匿化・特許化による保護 	<ul style="list-style-type: none"> さらなるIPランドスケープの活用 あるべき姿からバックキャストした知的財産権の創出と保護 次世代車体を見据えた、お客様ニーズに応える製品や構造の商品化 新たな管理手法・ビジネスモデルの確立と収益化
 自然資本	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量:366千㎡ 再生可能エネルギー使用比率：36% 	企業活動を行うにあたり、自然資本は必要不可欠です。当社では、自然豊かな地球を守るために自然資本は重要であると考え、グローバルで法令を遵守し、環境汚染の無いよう企業活動を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営の実践 太陽光発電をグローバルで実施 再生可能エネルギーを導入し、限りある資源を使用せずに企業活動を遂行 環境専門部署によるグローバルマネジメント 生物多様性ボランティアの実施 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量の削減 太陽光発電による創エネ グリーンマテリアルの利用 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量Scope1,2 2030年度50%削減 2040年度100%削減 CO₂排出量Scope1,2,3 2050年度カーボンニュートラルの実現
 社会関係資本	<ul style="list-style-type: none"> 協働するサプライヤー ビジネスパートナー 様々なステークホルダー 	当社の価値創造において、取引先、サプライヤー、従業員、地域住民、投資家など全てのステークホルダーとの信頼関係である社会関係資本は重要な資本です。	<ul style="list-style-type: none"> グローバルでお客様より様々な表彰受賞（品質、コスト、デリバリー、サステナビリティなど） 各地域での社会貢献活動の実施 株主工場見学会等による株主様との対話の機会 DOE：2030年度3.0%目標 配当性向：30%目標 	<ul style="list-style-type: none"> お客様、材料メーカーとの協働による価値の共創 	<ul style="list-style-type: none"> 様々なステークホルダーと良好な関係を維持し、良い企業市民として事業活動を継続し社会と共に発展を目指す

事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しています。拠点地域ごとのリスクマップに基づき、対策を推進しています。

発生可能性	影響度
高：起こりうる可能性が高いと想定される	大：大きな影響が想定される
中：起こりうる可能性が中程度と想定される	中：中程度の影響が想定される
低：起こりうる可能性が低いと想定される	小：小さい影響が想定される

	当社への影響	発生可能性	影響度	戦略・対応
市場環境の変化	市場の景気後退や税制変更により消費者の購買意欲が衰え、自動車の販売台数が減少	高	大	・事業展開をしている世界各国の市場動向を注視し、設備投資の判断や適正な要員配置・経費管理等の面で迅速かつ確実な対応が取れる体制を構築
気候変動・環境規制への対応	各国環境規制やステークホルダーからの脱炭素化要請への対応不全による社会的評価の低下等に起因する機会損失	中	中	・「2050年度カーボンニュートラル」を目指し、省エネ施策および再生可能エネルギー由来電力の活用により生産時の温室効果ガス排出量を削減 ・より環境負荷の少ない方法で製造された鋼板材への切り替えやリサイクル性に優れたアルミ製品の開発と生産技術の確立
自動車のEV化	EV化に対応するための研究開発・工場改革の遅延や頓挫による失注等の機会損失	高	大	・「EV関連事業の確立」を新経営戦略に掲げ、これまで以上の生産性と信頼性を備えるスマートファクトリー実現のための工場の自動化を推進 ・車体一台分解技術と生産技術を駆使し、外部とのアライアンスを新たに構築することで、開発から一括受注する車体領域のシステムサプライヤー（Tier 0.5）を目指す
市場ニーズに基づく技術開発	市場ニーズの変化を予測できず、魅力ある新製品を適時に提供できない場合や需要が伸びなかった場合に、将来の成長と収益性が低下	高	大	・当社グループの研究開発・知財管理の中核拠点であるジークト東京ラボに北米・欧州・中国に所在する営業・エンジニアリング拠点の情報を集約し、市場ニーズの把握に努めるとともに、欧州ESP（Engineering Service Provider）と協業して新たな技術の研究開発を推進
新素材、新工法の普及	当社事業に関わる新素材・新工法との競合による損失	中	中	・アルミ等の新素材の研究開発の推進や欧州拠点でのプレス加工量産技術の確立・生産 ・他社との協業・共同開発下での新工法の研究開発
知的財産権	研究開発中の技術の権利化に劣後した場合の機会損失	低	中	・知的財産管理に特化した専門部署を設置し、知財戦略に基づいた知的財産権の調査・取得・管理
人材の確保	景気変動や少子化などによる労働市場の逼迫や人事制度の構築・運用の失敗等により、人材の採用難あるいは流出が生じ、人材不足により事業活動全般が停滞	高	中	・従業員の定着を図るため、人事制度の見直し・拡充による福利厚生・従業員待遇の改善や、現場労働の自動化による従業員の負担軽減等の施策を推進 ・職場診断等の実施により、職場の現状を可視化し、働きやすい職場づくりのための施策を立案
リスクマネジメント体制	事業展開をしている世界の国・地域において想定される様々なリスクが顕実化した際の対応不全による損失	中	中	・当社グループ進出国ごとに作成したリスクマップに基づいたグループ各社のリスク対策推進と、日本本社による定期的なモニタリング
特定の販売先への依存	主要得意先の国内外における生産および販売の動向、事業戦略や購買方針等による当社事業運営の見直し等	高	大	・主要得意先との長期にわたる緊密な取引関係を通じ、生産および販売の見通し、事業戦略や購買方針の将来の方向性を共有し、自社グループの投資・事業戦略の判断に活用 ・価格競争力のある開発提案を通じて顧客開拓・取引拡大を企図した営業戦略を展開し、特定の得意先への依存リスクを低減
品質	品質問題の発生に起因する対策コストの発生や社会的信用の低下	低	大	・品質ガバナンスの徹底 ・カメラ映像や画像解析技術を活用した品質保証やDXを通じたグローバルでの品質情報の可視化・モニタリングによる予知予防管理の実現
サプライチェーン	パンデミックや災害等の発生時の調達先の操業停止による主要な部品・購入品の調達の困難とこれに起因する当社の操業停止等	低	大	・ハザードマップに基づく主要サプライヤーの操業停止リスクの把握と代替調達先の確保 ・金型製作の期間短縮・工程分散などによるリスク低減、早期復旧体制の構築
為替	大幅な為替変動による本邦通貨への換算差額の変動、為替差損の発生	中	中	・製品・部品の輸出に関する為替予約等による為替変動影響の軽減
租税	各国の税制変更、移転価格税制、税務コンプライアンス問題による、予期せぬ税負担の増加や訴訟対応の発生	低	大	・当社グループで制定している税務ポリシーに基づいた税務ガバナンスの徹底 ・税務当局との健全な関係構築と、問題発生時における当社グループ内連携による問題解決体制構築
コンプライアンス	法令等の違反による各種訴訟や規制当局の訴追	低	大	・コンプライアンス小委員会主導の下、不正競争防止、腐敗防止のグループ共通方針の策定・周知や、自己検証、研修の実施、企業倫理改善提案のレビューなど、法令等を遵守する体制を構築
サイバーセキュリティ	サイバー攻撃の巧妙化による防御の困難と攻撃を受けた際の重要な業務の中断や機密データの流出等	中	大	・サイバーセキュリティに関するルールの見直しや現場設備の棚卸、グループ各社の不正操作監視システム（EDR）導入
感染症の発生	新たな感染症の発生・世界的な拡大への対応としての各国政府等の行動制限要請等により、事業活動が停滞	低	大	・労務費等の固定費に対して、日本本社等がグループ全体の手元流動性を確保する体制の構築 ・生産領域の自動化、工場・事務所のレイアウト見直しやリモートワーク、関係先とのオンラインの活用等による感染リスクの低減
自然災害	大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害の発生による原材料や部品の調達、生産、販売の遅延や停止	中	中	・リスクマネジメント小委員会主導の下、従業員の安全確保を最優先として、拠点ごとの自然災害の被害想定と、想定に基づく初動対応体制の整備、復旧計画の検討を通じた有事対応の体制を構築
地政学リスク	政情不安、国家間の政治的な緊張、戦争、紛争あるいはテロなどの地政学リスクが発生した場合の事業活動の制限、阻害	低	大	・グループ内での各国地政学リスクの共有と各地域の調達等の自律化

03
Section 03

持続可能な社会の実現

- 30 ▶ サステナビリティ推進
- 31 ▶ マテリアリティ(優先課題)
- 32 ▶ 環境担当役員メッセージ
- 33 ▶ 環境に対する取り組み
- 34 ▶ 環境目標・ロードマップ
- 35 ▶ TCFDへの対応
- 37 ▶ 生物多様性への取り組み
- 38 ▶ 人事担当役員メッセージ
- 39 ▶ 人的資本経営
- 41 ▶ 社会に対する取り組み

Sustainability

マテリアリティ(優先課題)

当社は、脱炭素を実現する未来のモビリティ社会を見通して、これまでに培ってきた様々な技術を武器に環境負荷低減と事業拡大の両立を図っています。

2016年に4つのマテリアリティ領域を特定していますが、外部環境の変化等を踏まえ、検討を継続しています。今後も持続的な事業を推進するために、自社が取り組むべき企業責任を明確化し、多角的な視点で分析・評価していきます。

特定した4つのマテリアリティ

コーポレートガバナンスの強化



世界中に拠点を展開している当社にとって、とりわけグループガバナンスの強化と健全なガバナンス体制の維持は大変重要な課題と認識しています。そこで当社では、チェックリストを用いるなどして定期的に国内・海外拠点のガバナンス状況を確認するとともに、本社と現地で課題の共有や改善策の検討を行い、ガバナンスレベルの維持向上を図っています。

人材育成



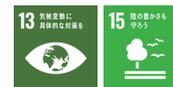
当社では、新入社員からベテラン社員まで、様々な人材開発プログラムを用意し、会社主導による人材育成に力を入れています。人の成長なくして企業の成長はあり得ないという考えの下、持続的な成長と進化を遂げる企業であるため、当社は従業員一人ひとりと向き合っていきます。

環境配慮製品・技術の開発



当社の製品から成る自動車は、最も環境に配慮しなければならない製品の一つです。特に自動車の燃費は車重によって大きく左右されることから、車体の軽量化は大きな課題です。当社では、独自の設計思想と軽量化技術により、性能は落とさずに車体の軽量化を実現することで、環境負荷の少ない製品づくりを行っています。

環境マネジメント



持続可能な社会の実現に向け、気候変動リスクに取り組むことは企業が果たすべき大きな社会的責任です。当社は自社の事業を通じて排出されるCO₂削減に向け、体系的に積極的な取り組みを行っているほか、バリューチェーンにおける環境負荷低減にも取り組んでいます。

Topics



英国子会社、 業界団体から最高賞を受賞



G-TEMIは、CBM(英国金属加工業界団体)より業界における最も優れた企業として「Company of the Year」を受賞しました。サステナビリティの観点からは、2030年までのカーボンニュートラルというG-TEMの目標に対して、太陽光発電導入などの計画的な取り組みを進めていることが評価されました。

環境担当役員メッセージ

「環境と経済の両立」を実現し、 企業価値向上につなげます。

近年、気候変動や資源制約といった地球規模の課題が一層深刻化し、企業には環境負荷の最小化だけでなく、バリューチェーン全体を通じた責任ある行動が求められています。私たちジーテクトは、自動車業界におけるTier0.5サプライヤーを目指し、「軽くて強い車体部品の提案・提供を通じた環境貢献」を軸に、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

脱炭素の面では、2050年までのCO₂排出量削減に向けて、グローバルでの再生可能エネルギーの導入拡大と、生産工程の省エネ化を推進しています。当社はScope1+2のCO₂排出量削減の目標を2030年度で2013年度対比50%、2040年度で100%と掲げ、2050年度にScope3を含むカーボンニュートラルを目指しており、この目標に向けた施策に取り組んでいます。2024年度のScope1+2のCO₂排出量実績は2013年度比28%の削減を達成しており、目標より3%分良好な成果を出すことができました。

国内事業における再エネ由来電力への全量切替完了（2024年2月）、2023年度のタイおよび中国事業拠点での自家消費型太陽光発電増設効果により、再エネ由来電力使用率もグローバルベースで36%へ増加（2023年度34%）しています。

省エネでは、今後、積極的な省エネ設備への入れ替えにより使用エネルギー削減を進めます。現在日本および中国の新工場では、生産工程および構内物流の自動化・省人化によるシームレスな生産体制を目指しており、直行率の改善、無駄なハンドワークの削減等によるエネルギー消費効率の改善の実証段階に入っており、順次グローバルの旗艦工場に導入予定です。

なお、CO₂排出量の90%以上を占める、鋼材・アルミをメインとする材料に関しても材料メーカーおよび自動車メーカーとの三位一体による開発が必要となっており、現在、電動車含む次世代モデルへ照準を合わせ、自動車メーカーの工程数削減および車体重量低減の効果を狙った、一体成形工法の技術開発による部品の大型モジュール化の実用化に向けた研究開発を推進中です。

当社は今後も、環境経営を企業価値向上の中核と位置づけ、「環境と経済の両立」を実現すべく、全社一丸となって前進してまいります。ジーテクトの挑戦に、ぜひご期待ください。



専務執行役員
中本 光俊

環境に対する取り組み

1998年にISO14001環境マネジメントシステム（EMS）の認証を取得するなど、事業活動に伴う環境負荷低減に率先して取り組んできました。現在はカーボンニュートラルを目標に掲げて、生産活動によって排出される温室効果ガス削減に取り組んでいます。

環境方針

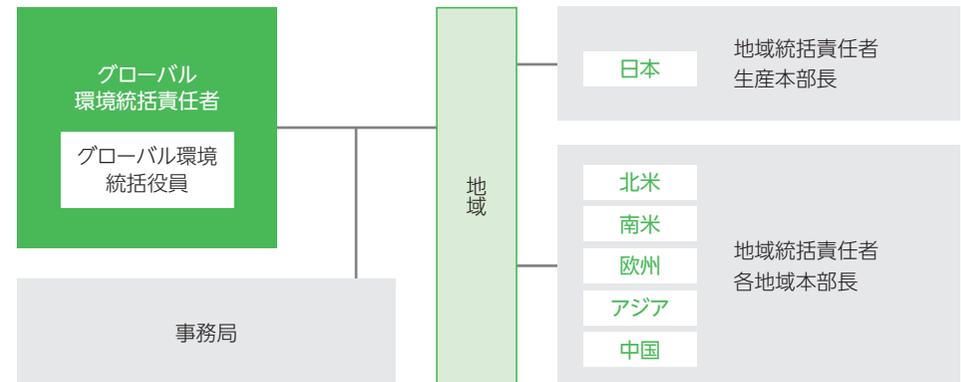
当社は、地球環境および地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」を基本理念として、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

- あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。
- 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
- 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。
また、それらは必要に応じて見直します。
- 環境教育や啓発活動を実施し、当社で働くすべての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
- 環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

▶ 推進体制

2022年度より、グローバル環境管理体制はグローバル環境統括責任者（専務執行役員：中本 光俊）をトップに、経営企画部を事務局として、2050年度カーボンニュートラルに向けたグローバルでの取り組みを推進しております。なお、従来からの環境マネジメントシステム（EMS）の中央環境推進委員会は日本地域を統括する委員会に移行し、継続して活動を行っています。

グローバル環境管理体制



ISO14001：2015認証取得割合

対象事業所件数ベース

91%

※ 対象33事業所：出資比率50%以上の国内外連結子会社のうち生産を行う事業所

※ 2026年1月5日時点

環境目標・ロードマップ

・長期目標

Scope1+Scope2

2030年度 50%削減 ※2013年度比

2040年度 100%削減 ※2013年度比

Scope1+Scope2+Scope3

2050年度カーボンニュートラルの達成

・単年度目標

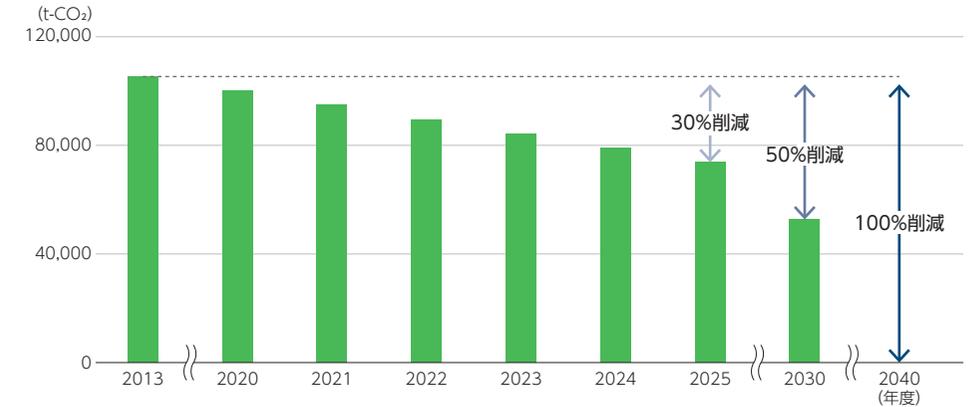
2013年度Scope1+Scope2の実績より、2020年度から

△5%ずつ増やし各年度の目標値としています。

2025年度には2013年度比△30%（目標値：75,735t-CO₂）

となります。

CO₂排出量削減単年度目標（2013年度比）



環境ロードマップ

→ 推進中 → 推進予定

	2021年度～2025年度	2026年度～2030年度	～2040年度	～2050年度
省エネ(Scope1+2)	工場の省エネ取り組み展開(2030年度▲10%)			
再エネ由来の電力活用(Scope2)	Phase1: 再エネ由来電力の調達			
	Phase2: 自家消費型太陽光発電設置による創エネ			
	Phase3: 創エネ+オフサイトの再エネ電源+蓄電池による供給			
燃料・設備置き換えCO ₂ 吸収(Scope1)	低炭素燃料への置き換え(例: 再エネ由来天然ガスへの置き換え)			
	脱炭素設備への置き換え・入れ替え			
	「ジューテクトの森林づくり(植林)」活動(森林CO ₂ 吸収)		新技術活用	
Scope3展開(サプライチェーン/素材)	サプライヤーエンゲージメント(2050年度 Scope3 ゼロ)			
	低炭素素材への切り替え			

TCFDへの対応

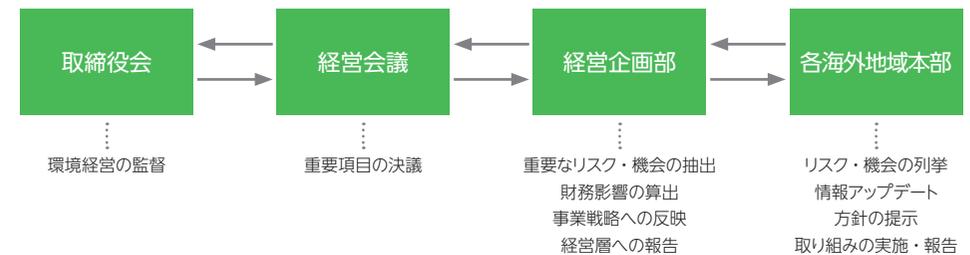
ジーテクトでは持続可能な社会の実現に向け、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づいた対応を行っています。

ガバナンス

気候変動に関わる重要事項に対しては、経営企画部を担当する専務執行役員が代表取締役社長よりグローバル環境統括責任者に任命され、環境・気候変動関連リスクおよび機会等を考慮した事業戦略についての上程、およびCO₂排出量の予実報告を行って推進しています。

特定した重要なリスクと機会は、環境担当役員を中心に経営企画部門にて、事業戦略や方針管理に落とし込み定期的に経営層へ報告し協議を行っています。加えて案件に応じて、取締役会への報告・提言を年1回以上行っていくこととしています。

ガバナンス



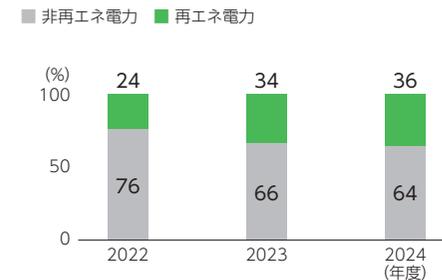
戦略

当社の事業活動における環境戦略は、①省エネの取り組み、②再エネの活用（自家発電を含む）です。今後はグローバルで拠点ごとに戦略の優先順位を付け、積極的に取り組んでまいります。自社製品を通じた環境対応としては、①車体軽量化技術による自動車の燃費・電費性能向上への貢献、②電動車関連製品（バッテリーハウジング、セルケース、モーターコア）の事業化への取り組みによる電動車普及への貢献が挙げられます。

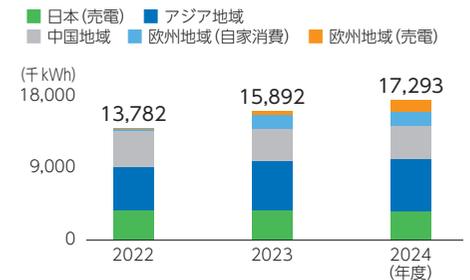
指標と目標

気候変動のリスクと機会を管理する指標として、グローバルでのScope1,2,3のCO₂の排出量削減目標を定めております。ジーテクトグローバルで排出されるScope1+2のCO₂排出におきましては、2013年度比で2030年度には50%削減、2040年度には100%削減を掲げております。また、2050年度にはサプライチェーンでの協力を得ながら、Scope1,2,3でカーボンニュートラルを目指しております。

再エネ由来電力使用比率



太陽光発電量



CO₂排出量実績



TCFDへの対応

▶ リスク管理

当社グループは、管理対象となっている気候変動のリスクと機会の項目において、グローバル環境部署と各海外現地法人の担当者や関連部署、中央環境推進委員会とディスカッションを行い、現段階で外部の方向性に大きなずれがないことを確認し、社内の対応施策の進捗状況を共有しています。

事業戦略に影響する気候変動を含めた世の中の動向や法制度・規制変更等の外部要因とあわせ、各海外現地法人の環境施策の進捗状況、今後のリスク・機会等の内部要因を踏まえて、戦略・施策等の検討を実施していきます。

参照シナリオ

- ・4℃以上シナリオ RCP8.5 (IPCC AR5)
- ・2℃未満シナリオ NZE (IEA 2022)

時間軸

- ・短期：5年未満、中期：10年未満、長期：2050年度まで

リスクと機会

シナリオ	リスク・機会		内容	時間軸	財務影響度
4℃以上シナリオ	物理リスク	急性	気候変動に伴うサプライチェーンの途絶による売上減少	中期	大
			洪水や海面上昇による工場の操業停止による売上減少	中期	中
		慢性	気温上昇より変化する職場環境の維持対応による費用増加	長期	中
2℃未満シナリオ	移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシングや国境炭素税を含めたGHG排出量規制強化への対応による投資・費用の増加	短期	大
		技術	技術対応の遅れによる失注に伴う売上減少	短期	大
		市場	原材料(鋼板)のCN対応に伴う価格上昇による費用の増加	中期	大
	エネルギー価格の高騰による費用の増加		長期	中	
	機会		軽量化技術による自動車の燃費・電費性能向上への貢献による売上の拡大	中期	大
			電動車関連製品(バッテリーハウジング、セルケース、モーターコア)の売上拡大	中期	大
DXに伴うエネルギー使用の効率化による費用低減			短期	中	

▶ 持続可能な社会の実現に向けて

現在、ジーテクトのCO₂排出量については、Scope 3「Cat.1：購入した製品・サービス」がScope 1,2,3全体の7割を占めており、そのうち、99%が原材料である鋼板となっております。カーボンニュートラルを実現するためには、この領域での対策が必須であることを認識しています。今後、原材料は高炉材から電炉材や水素還元鉄などのグリーンマテリアルへ移行していきます。それに伴い、プレス金型や溶接技術はグリーンマテリアルを使用した製品を加工する能力が必要となり、早期の手の内化を目指しています。現在と変わらない品質を維持・向上させながら量産体制を整えてまいります。併せて、プレス工程で発生するスクラップは従来よりリサイクル回収を行い、サーキュラーエコノミーを推進しています。さらに、材料使用量を減らすために歩留まりを上げることにも取り組んでいます。

生物多様性への取り組み

ジーテクトでは、最重要課題の一つである地球環境保全の中で、自社の事業活動が影響を及ぼす可能性のある「生物多様性」について、2014年度に「G-TEKT生物多様性ガイドライン」を定めました。生物多様性の保全および持続可能な利用を目指し、今後も継続して活動に取り組んでまいります。

G-TEKT生物多様性ガイドライン

G-TEKTは、「G-TEKT環境理念」における「地球環境保全」の重要な取り組み課題として「生物多様性の保全及び持続可能な利用」を認識し、事業活動との両立を図っていきます。

1

環境先進技術の追求

業界TOPの環境負荷の低い商品開発と量産化により、生物多様性の保全に貢献していきます。

2

事業活動における取り組み

生産効率向上の追求により環境負荷を低減し、生物多様性に及ぼす影響の低減および持続可能な利用に努めます。

3

地域社会とのコミュニケーション

地域社会と連携した環境保全活動並びに社会貢献活動に積極的に協力し、地域社会との交流を図っていきます。

▶ ジーテクトの森林づくり活動

ジーテクトでは、生物多様性の取り組みの一環として、2014年から「企業の森林づくり」活動を開始しました。「企業の森林づくり」とは、森林づくり活動の場所を提供する市町村等、活動を支援する県、森林づくり活動を行う企業・団体の3者が協定を結び、協力して森林づくりを行う取り組みです。

これまで、埼玉県ときがわ町での植樹活動を通じて、弓立山の森林再生活動、地元の皆様との協働による環境教育など、持続可能な社会の実現に向けた環境取り組みを積極的に推進してまいりました。

私たちジーテクトは、『未来の子どもたちに、緑あふれる地球を引き継いでいく』をスローガンに、この取り組みに参加しています。

▶ 第75回全国植樹祭にて「埼玉県緑化等功労者」を受賞

埼玉県緑化等功労者は、埼玉県内において森林の整備や緑化の推進など、環境保全に顕著な功績があった個人・団体・企業に対して贈られるものです。

今回の表彰は、「ジーテクトの森林づくり活動」の継続的な取り組みが評価されたものと受け止めております。

今後も、企業の社会的責任として地域との共生を重視し、豊かな自然環境の保全・創出に取り組んでまいります。



人事担当役員メッセージ

企業価値向上の源泉である「人財」によって、 グローバル経営を推進します。

人事の取り組みについて

ジーテクトは「人間性尊重」を社是に掲げ、社員一人ひとりが自律的に成長し、能力を最大限に発揮できる組織づくりを目指しています。急速に変化する事業環境に対応するためには、多様なスキルやバックグラウンドを持った人材の活躍が不可欠であり、そのため制度整備と文化醸成に継続的に取り組んでいます。

まず、年功序列に依存しない成果と能力に基づく評価制度を導入し、年齢や勤続年数に関係なく、実力ある人材が正当に評価される仕組みを構築しています。これにより、若手社員の早期抜擢や専門性を持つ人材の活躍機会を拡大し、組織の活性化と競争力の向上につなげています。評価制度は単なる昇進・昇格の判断材料にとどまらず、社員の成長支援とフィードバックの機会としても機能しており、上司と部下のコミュニケーションを通して社員のキャリア形成を後押しする重要な仕組みとなっております。

また、社員のキャリア自律を支援するため、資格取得支援制度や自己申告制度を整備しています。社員が自身の興味・関心や将来のキャリアビジョンに基づいて申告できる仕組みを設けることで、活躍できる場の提供が可能となり、モチベーションの維持向上を目指しています。制度の運用にあたっては、社員の声を反映しながら柔軟に対応することと、国内の各本部長で構成する人材開発委員会の声を反映することで、制度への信頼性と納得感を高めています。

さらに、階層別研修を通じて、マネジメント層の育成にも注力しています。特に管理職層には「人を育てる力」を重視した評価を行い、単なる業績管理にとどまらず、部下の成長を支援するリーダーシップの発揮を促し、毎年実施する管理職研修においては、コミュニケーション力や傾聴力、目標設定とフィードバックの方法など、現場で求められる実践的なスキルの習得を重視しています。

ジーテクトは人的資本を企業価値向上の源泉と捉え、社員一人ひとりの成長が持続的な企業成長につながるという信念のもと、今後も柔軟かつ戦略的な人事施策を展開してまいります。人事戦略は制度設計にとどまらず、企業文化の根幹を形成するものであり、社員が「自分らしく働ける」環境を整えることが、結果として企業の持続的成長と社会への価値提供につながると考えています。

今期より、従来の「4つの競争力（技術力・開発力・財務力・グローバル力）」に加え、それらを支える推進力として「人財」を新たに位置づけました。このアップデートした方針を受け、グローバルでの人事課題を経営の重要テーマと捉え、2024年よりグローバル経営会議にて本格的な議論を開始しています。地域ごとの人材戦略を俯瞰し、グローバルでの最適配置や育成方針の整合を図ることで、人的資本の最大活用を目指してまいります。



常務執行役員
馬場 猛

人的資本経営

ジーテクトでは従業員をTier0.5への進化に欠かせない財産と位置付け、人材育成方針に「すべての社員に成長の機会を提供し、自主的なスキルアップを支援すること」と「次の時代に向け新たな価値を生み出す人材を創出すること」を掲げ、従業員と共に当社が成長する姿を目指しています。

私たちは、大変革期のただ中にある自動車業界にあって、事業会社としての生き残りをかけてチャレンジしていますが、このチャレンジの担い手こそ従業員一人ひとりであり、従業員の成長なくして当社の成長はないと考えています。

目指す姿

100年に一度の変革期を迎えた自動車業界において持続的な成長を実現するためには、多様な考え方と知の組み合わせによる新たな価値を生み出すことが不可欠です。

前史も含め70年以上歩みを続ける当社では、量的拡大期に支えられ「同質集団による生産性の向上」を良しとしてきましたが、それだけでは変化が激しくいくつものニーズを先読みしなければならない環境においては必ずしも最適とは言えません。

これからの時代は、本質を大切にしながらも、環境変化に柔軟に対応しながら成長する動的平衡にある組織であることが重要です。そのためには従業員一人ひとりに自主的に能力開発を進められる成長機会を設けることと、それぞれの組織において個々の活躍を後押しするエンゲージメント向上の取り組みに注力しています。

当社の社は「人間性尊重」「技術革新」「堅実経営」のとおり、守るべきものを大切にしながら、経営戦略や事業環境によって従業員が自発的に変化・成長できる環境づくりを目指します。

▶ 人材の多様性向上に関する指標

ジーテクトでは組織力の最大化のため、多様なバックグラウンドを持つ個人が活躍できる風土を目指しています。人材多様化への取り組みを確実に実行するための指標を定め、毎年具体的な施策を立案遂行しています。

テーマ	非財務KPI	2024年度実績	2028年度目標
女性採用比率向上	採用における女性比率	9.40%	25%
女性役職者比率向上	女性役職者比率	2020年度比 1.4倍	2020年度比 1.5倍
男性の育児参画	男性育児休業取得率	45%	30%
多様な働き方につながる制度	新規施策実行数	累積24件	累積5件以上

人的資本経営

▶ 研修育成の取り組み

ジーテクトでは、「管理職育成プログラム」「業務遂行スキル向上」「自主的で継続的な学びの支援」の3つをテーマに教育研修に取り組んでいます。この3つのテーマの教育機会をとおして、社員の成長と新たなチャレンジを後押ししています。

管理職育成プログラム

次世代経営幹部育成のため、管理職育成プログラムに取り組んでいます。2024年度はのべ298名が研修に参加しました。課長クラスを対象とした「経営Essentialスクール」では、経営幹部に必要な知識と視点を養う目的で経営戦略・組織開発・ファイナンス・マーケティング・イノベーションについて学び、経営リテラシーの向上を図っています。また、グローバル人材育成の一環として、選抜者を対象とした語学力アッププログラムも導入しています。

業務遂行スキル向上

中堅社員は職場の中心メンバーであり、管理職と若手社員をつなぐ役目を持つ重要な存在です。さらに若手社員の育成は、ジーテクトの未来を創るために重要な課題です。ジーテクトでは、職場内での育成に加え、リーダーシップ・問題解決といったビジネススキル習得や技術技能向上のため、中堅～若手層の研修教育にも継続的に取り組んでいます。2024年度は、職場での立場や各自の職務に合わせた選択式研修も導入し、のべ140名が研修に参加しました。

自主的で継続的な学びの支援

現職務での専門性の向上と個々人の可能性を広げるため、資格取得支援制度や英語力アッププログラムにより、スキルアップを支援しています。2024年度はのべ527名の社員が自主的に資格取得支援制度を活用しています。また、DX推進のためITデジタル関連資格のラインナップを拡充しています。海外事業の重要性から、2017年より英語力アッププログラムとしてアプリ学習とTOEIC受験を継続しており、2024年度末で53.5%の社員がTOEICスコアを登録しています。

▶ 一人ひとりの活躍を支える制度・エンゲージメント向上の取り組み

活躍を支える制度

ジーテクトでは、2016年から役割や能力発揮に基づく人事制度としていますが、働き方や処遇に関する仕組みは、組織状況や市場環境を踏まえつつ、現在も見直しを図っています。例えば、配偶者が海外勤務する際に休職し帯同することを可能とし当社で継続就業できることを企図した「帯同休職制度」、退職した社員が再度当社で就業できる「カムバック制度」を導入しています。また、2024年度には当社の売上の8割を占める海外事業の更なる発展、それに関わる海外駐在員の意欲向上を目的に海外駐在員給与制度を見直ししています。

エンゲージメント向上施策

「人間性尊重」を毎日の職場の中で実践し社員のエンゲージメントを高めることを目指し、部長・課長を対象とした組織サーベイ「診断結果フィードバック研修」を継続的に実施しています。管理者は、日々、社員一人ひとりと向き合っています。しかし、職場の強み・弱みは定量化しづらいものです。そこで、研修を開催し、組織サーベイ結果を通して職場状況を数字で確認し、職場風土改善のアクションにつなげています。



研修の様子

社会に対する取り組み

▶ 人権

人権尊重

当社は、世界中で様々なビジネスを展開するにあたって、人権への配慮は重要な要素であると考えています。人権の尊重に関わる指針をリーフレット「わたしたちの行動指針」に定め、年1回以上の読み合せを通じて社員への周知徹底を図っています。法令遵守はもとより、諸外国の慣習、文化、宗教、生活様式を尊重するよう明記してあるほか、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどのいかなるハラスメントも許さないことも明記しています。また1948年12月10日に第3回国連総会にて採択された「世界人権宣言」、ILO（国際労働機関）が定める差別待遇条約、最低年齢条約、児童労働条約を含む8つの条約から構成されるILO国際労働規約全てを支持しています。これを受け、当社では、強制労働・児童労働禁止方針や強制労働・児童労働禁止ガイドラインを定め、健全な労働環境の維持に努めています。

参照 <https://www.g-tekt.jp/environment/social/humanrights.html>

強制労働・児童労働の禁止

私たちは、ILOによる「労働における基本的原則及び権利」を尊重し、強制労働・児童労働禁止に関する諸法令を遵守します。また、強制労働・児童労働を一切認めません。

参照 <https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>

▶ 品質向上の取り組み

当社グループではQC手法を学ぶことを目的とし、QCサークル活動（小集団活動）を主体的かつ積極的に行い、継続的に製品・サービス・仕事等の質の管理・改善を行っています。サークル活動は、国内、北米8拠点、アジア5拠点、中国3拠点、欧州2拠点、南米1拠点の世界6地域で行われており、管理職を監督者とし、更なる活動強化へ向け組織的に推進しています。

▶ サプライチェーンマネジメント

基本方針

- ①コンプライアンスとグリーン調達
- ②取引先と公正で健全な関係を保つ
- ③相互信頼による相互繁栄

活動指針

- ①CSR調達方針及びガイドラインの策定
- ②調達先の現状調査の実施
- ③調達先への是正・改善措置の提案及び実施
- ④調達先監査の実施

サプライチェーン全体のサステナビリティ推進

当社グループは、3つの基本方針と4つの活動指針に基づき、調達活動を展開します。CSR調達に対する意識を高め、調達先の法令遵守や環境配慮、さらに人権や労働環境への取り組み状況を取引の基準としています。お取引先様には、法令遵守・環境に配慮したものづくりという考え方に同意いただいたうえで、自己点検アンケート調査にご協力いただき、現状を確認しています。アンケート結果をフィードバックするとともに、サプライチェーンの課題の把握とその解決を目指し、改善措置の提案などを実施しています。今後もお取引先様と共にサプライチェーン全体におけるサステナビリティ推進強化に向け、取り組んでまいります。

コンフリクトミネラル（紛争鉱物）への対応

当社グループでは、直接的な鉱物の使用はないものの、2013年より紛争鉱物に関する調査を行っています。調査の結果、サプライチェーン全体を通して紛争鉱物の購入・使用は確認されていません。今後も調査を継続し、責任ある鉱物調達を推進していきます。

参照 <https://www.g-tekt.jp/environment/supply.html>

社会に対する取り組み

健康経営

健康宣言

ジーテクトグループは「情熱と革新を融合させ、人とクルマと地球のより良い未来をかたちづくる」というビジョンの実現に向けて、従業員一人ひとりとその家族が心身ともに健康であることが最も大切な財産であると考えます。

従業員とその家族の健康維持、増進活動に対する支援と、組織的な健康づくりに向けた推進によって、従業員一人ひとりがいきいきと豊かで快適・健康に働くことができる会社づくりに努め、会社の価値向上と豊かな社会の実現に貢献していくことを宣言します。

2021年9月1日 代表取締役社長 高尾 直宏

背景

当社は、「情熱と革新を融合させ、人とクルマと地球のより良い未来をかたちづくる」をビジョンに掲げ、2021年から新経営戦略をスタートさせました。戦略の中の、「人材の多様性向上」をテーマに「健康経営」の推進に注力し、社員のエンゲージメント向上につなげられるよう様々な施策に取り組んでおります。

外部からの評価

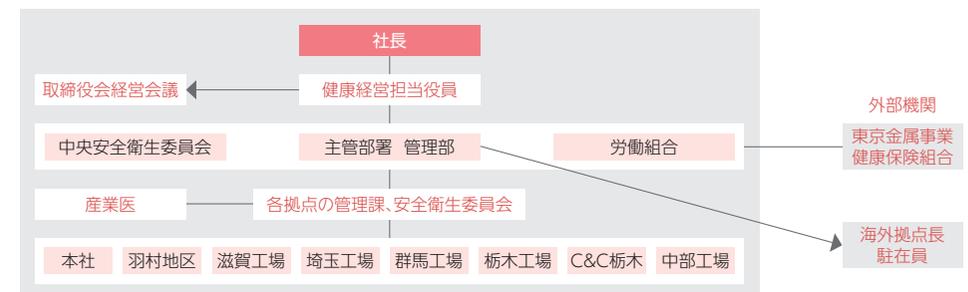


重点課題

- ① 社員の生活習慣の向上…従業員の健康意識の改革教育／再検査等の積極的なフォロー
- ② メンタルヘルス…メンタルヘルス研修の拡充／メンタル不調者へのフォロー体制強化
- ③ 喫煙者への禁煙意識の向上…禁煙プログラムの推進／禁煙支援の推進

推進体制

社長のリーダーシップのもと健康経営担当役員を置き、主管部署である管理部が、中央安全衛生委員会、各拠点の管理課および安全衛生委員会と相互連携を図りながら健康経営を進めています。



主な取り組み

個別の健康投資活動	具体的な施策内容
社内報の定期配信	施策の案内、健康関連情報の配信
健康づくり推進会議	健康経営についての従業員・労働組合・産業医の協議
健康診断結果データ活用	健康診断の結果分析にもとづく、専門医・保健師から従業員への健康指導
メンタルヘルス対策	セルフケア・ラインケア研修、専門家と連携した支援体制構築、ストレスチェックに基づいた部署ごとの改善プランの策定
退職者支援	専門家を交えた復職支援プログラム構成
有給休暇取得促進・残業時間削減	有給取得率目標80%以上、5日間連続計画有給休暇取得奨励、生産性向上
喫煙者への情報発信	禁煙支援、受動喫煙回避のための情報発信

上記の施策を推進し、社内データを蓄積していくことで、従業員が健康的かつ意欲的に仕事に取り組める職場環境整備を進めていきます。

参照 https://www.g-tekt.jp/environment/social/employee/health_management.html

04

Section 04

持続的価値創造の基盤

44 ▶ 役員紹介

49 ▶ コーポレートガバナンス

56 ▶ 社外取締役メッセージ

Governance

ガバナンス

役員紹介 (2025年6月末日現在)

役員紹介

<https://www.g-tekt.jp/company/management.html>

社外役員の独立性基準

<https://www.g-tekt.jp/ir/governance/policy.html>



独立社外監査役
新澤 靖則

独立社外取締役
稲葉 利江子

筆頭独立社外取締役
笠松 啓二

取締役 専務執行役員
瀬古 浩

代表取締役社長 社長執行役員
高尾 直宏

取締役 常務執行役員
廣瀧 文彦

取締役常務執行役員
柿崎 明

独立社外監査役
北村 康央

常勤監査役
川久保 喜章

常勤監査役
田村 依雄

役員紹介

▶ 取締役 (2025年9月1日現在)

高尾 直宏

代表取締役社長
社長執行役員

1960年8月27日生



選任理由

高尾直宏氏は、当社入社以来、製造、営業、海外事業等に携わるなど、豊富な業務経験とグループ経営に関する深い知見を有しております。2016年4月に代表取締役社長に就任した後は、EVの普及を見据えた技術開発の中核拠点となるジークト東京ラボの設立や海外展開の推進等、グループ全体に関わる事業戦略を主導しております。また、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大に起因する状況の変化に迅速に対処するなど、経営トップとして当社の事業を強力に牽引しております。以上より、当社の経営に必要な知見を備え、会社全体の監督を担うのに適した人材であると判断し、代表取締役社長として選任しております。

略歴

1983年4月 本田技研工業(株)入社
1986年4月 高尾金属工業(株)入社
1993年3月 取締役
1994年6月 営業本部長
1995年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd.
(現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.)
代表取締役社長
1999年9月 営業本部長兼海外事業本部長
2006年4月 製造本部長
2016年4月 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)

瀬古 浩

取締役
専務執行役員

1961年6月6日生



選任理由

瀬古浩氏は、当社入社以来、技術、海外事業等に携わるなど、豊富な業務経験とグループ経営に関する深い知見を有しております。2020年に取締役に就任した後は、欧州自動車市場の先進技術の動向を踏まえた技術開発および収益性の改善に主導的な役割を果たしております。以上より、技術分野を中心に当社の経営に必要な業務経験と見識を有していることから、会社の持続的成長を先導し、監督を行うのに適した人材であると判断し、取締役として選任しております。

略歴

1984年3月 高尾金属工業(株)入社
2008年4月 技術部長
2011年4月 当社技術本部プレス技術2部長
2011年8月 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.駐在
2013年4月 欧州地域本部長
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.
代表取締役社長
2019年4月 技術本部長 (現任)
2020年6月 取締役 常務執行役員
2023年4月 取締役 専務執行役員 (現任)

廣瀧 文彦

取締役
常務執行役員

1964年11月23日生



選任理由

廣瀧文彦氏は、当社入社以来、営業、海外事業等に携わるなど、豊富な業務経験とグループ経営に関する深い知見を有しております。2015年からは営業本部副本部長、2019年からは営業本部長として、既存取引先との関係の維持発展に努める一方、国内外で複数取引先からの新規受注を実現し、売上拡大に大きく貢献しております。以上より、営業分野を中心に当社の経営に必要な業務経験と見識を有していることから、会社の持続的成長を先導し、監督を行うのに適した人材であると判断し、取締役として選任しております。

略歴

1987年3月 高尾金属工業(株)入社
2008年2月 Takao Eastern Co., Ltd.
(現G-TEKT Eastern Co., Ltd.)
代表取締役社長
2011年4月 当社営業本部営業1部長
2015年4月 執行役員
営業本部副本部長
2019年4月 営業本部長 (現任)
2021年4月 常務執行役員
2021年6月 取締役 常務執行役員 (現任)

役員紹介

▶ 取締役 (2025年9月1日現在)

柿崎 明

取締役
常務執行役員

1965年4月9日生



選任理由

柿崎明氏は、当社入社以来、技術や開発領域に携わるなど、豊富な業務経験と深い知見を有しております。執行役員就任当初より技術本部副本部長として、特に金型領域の収益回復を目指した技術本部の体質改革に取り組むとともに、デジタルツールの開発やクラウド化を伴った、技術業務の変革を主導しました。2021年より発足した全社横断のDXプロジェクトでは、責任者として、品質および原価領域を重点にデジタル・トランスフォーメーションを統括し、DXの浸透に尽力しました。以上より、会社の変革を担い、監督を行うのに適した人材であると判断し、取締役として選任しております。

略歴

1990年3月 ㈱キクチ工機入社
2013年4月 当社技術本部プレス技術1部長
2017年4月 執行役員
技術本部技術企画部長
2023年4月 常務執行役員
品質保証本部長
DX管掌
2023年6月 取締役 常務執行役員 (現任)
2024年4月 北米地域本部長 (現任)
Jefferson Industries Corporation 取締役社長(現任)

笠松 啓二

筆頭独立社外取締役

1955年1月20日生



選任理由

笠松啓二氏は、総合商社において主に自動車用鋼板の取引に長年従事した経験から、同業界の取引関係や商慣行などについて豊富で幅広い知見を有しております。また、豊富な海外駐在や企業経営の経験に基づいた、様々な経営判断に対する高い見識にも期待しております。変化し続ける自動車業界で当社が持続的に成長するため、専門的知識に裏付けされた高い視座からの経営判断に対しての助言や、経営の監督に貢献していただくことを期待し、社外取締役として選任しております。

略歴

1977年4月 三井物産(株)入社
2004年4月 自動車鋼材部長
2008年4月 三井物産スチール(株) 常務執行役員 第二部門長
2009年4月 (米国) Steel Technologies LLC 取締役会長
2011年4月 三井物産(株) 理事
2014年4月 三井物産スチール(株) 代表取締役社長
2016年6月 三井物産連合企業年金基金 理事長
2019年6月 中部鋼板(株) 社外取締役
2022年6月 当社社外取締役 (現任)

稲葉 利江子

独立社外取締役

1975年10月23日生



選任理由

稲葉利江子氏は過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、大学機関の研究者として、情報技術・言語・コミュニケーションを中心とした研究に従事し、論文と著書の執筆をはじめ多くの研究活動を行っております。さらに、同分野に関する研修や大学の講義を担当するなど、教育活動にも携わっており、研究者および教育者として高度な見識を有しています。このような経歴から、当社の経営事項について、客観的な視点に立った有用な意見や助言等を行い、会社全体の監督に貢献していただくことを期待し、社外取締役として選任しております。

略歴

2003年4月 文部科学省大学共同利用機関 (現独立行政法人) メディア教育開発センター研究 開発部 助手
2004年9月 マサチューセッツ工科大学 客員研究員
2005年3月 ルーベンカトリック大学 客員研究員
2009年11月 京都大学大学院 情報学研究科 特定講師
2013年4月 津田塾大学 学芸学部情報科学科 特任准教授
2018年4月 津田塾大学 学芸学部情報科学科 准教授
2019年6月 当社社外取締役 (現任)
2022年4月 津田塾大学 学芸学部情報科学科 教授
2025年9月 東京科学大学 リベラルアーツ研究教育院 教授 (現任)

役員紹介

▶ 監査役 (2025年9月1日現在)

田村 依雄

常勤監査役

1961年6月2日生



選任理由

田村依雄氏は、財務部門、製造部門および海外駐在等の経験を経た後、海外事業の統括に携わり、企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であるため、監査役に選任しております。

略歴

1980年4月 高尾金属工業(株)入社
 1993年2月 Jefferson Industries Corporation駐在
 2005年10月 Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.副総経理
 2013年4月 当社海外事業本部海外事業部長
 2015年6月 常勤監査役(現任)

川久保 喜章

常勤監査役

1963年9月13日生



選任理由

川久保喜章氏は、入社以来、海外に関連する部署での業務に従事し、海外事業の統括・支援を通じた経営に関する知見と、監査業務を統括した実績も有しているため、監査役に選任しております。

略歴

1986年4月 コスモ証券(株)入社
 1999年11月 菊池プレス工業(株)入社
 2001年4月 Jefferson Southern Corporation 駐在
 2014年7月 Jefferson Industries Corporation 駐在
 2015年4月 当社海外事業本部海外事業部長
 2017年4月 業務監査室主任監査人
 2018年4月 業務監査室長
 2022年6月 常勤監査役(現任)

新澤 靖則

独立社外監査役

1954年12月6日生



選任理由

新澤靖則氏は、国税における豊富な業務経験および税理士としての専門知識を有しており、客観的視点から企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であるため、社外監査役に選任しております。

略歴

1973年4月 関東信越国税局採用
 2009年7月 高田税務署長
 2012年7月 竜ヶ崎税務署長
 2014年7月 川口税務署長
 2015年8月 新澤靖則税理士事務所開設
 2019年6月 当社社外監査役(現任)
 2020年4月 関東建設工業(株)社外監査役(現任)

北村 康央

独立社外監査役

1965年3月8日生



選任理由

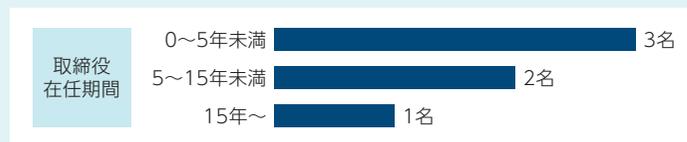
北村康央氏は、弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識を有しており、客観的視点から企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であるため、社外監査役に選任しております。

略歴

1988年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行
 1996年4月 弁護士登録 小沢秋山法律事務所
 2001年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録
 2001年8月 小沢秋山法律事務所
 2007年10月 北村・平賀法律事務所
 パートナー(現任)
 2012年6月 当社補欠監査役
 2016年3月 東亞合成(株)社外取締役(監査等委員)
 2018年12月 AIメカテック(株)社外監査役
 2019年6月 当社社外監査役(現任)
 2020年12月 (株)LITALICO社外取締役(監査等委員)(現任)

スキルマトリクス

	取締役会					監査役会				
氏名および属性	 高尾 直宏 1960年8月27日生	 瀬古 浩 1961年6月6日生	 廣瀧 文彦 1964年11月23日生	 柿崎 明 1965年4月9日生	 笠松 啓二 1955年1月20日生 社外 独立	 稲葉 利江子 1975年10月23日生 社外 独立	 田村 依雄 1961年6月2日生	 川久保 喜章 1963年9月13日生	 新澤 靖則 1954年12月6日生 社外 独立	 北村 康央 1965年3月8日生 社外 独立
性別	男性	男性	男性	男性	男性	女性	男性	男性	男性	男性
就任委員など	代表取締役社長 社長執行役員	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役	取締役	常勤監査役	常勤監査役	監査役	監査役
	指名諮問委員会 委員				指名諮問委員会 委員長	指名諮問委員会 委員				
	報酬諮問委員会 委員				報酬諮問委員会 委員長	報酬諮問委員会 委員				
	取締役会議長									
在任年数	32年	5年	4年	2年	3年	6年	10年	3年	6年	6年
企業経営	●	●	●	●	●		●			
技術・開発	●	●	●	●						
販売・営業	●	●	●		●					
製造・品質	●	●	●	●			●			
財務・ファイナンス	●				●		●	●	●	
法務・リスクマネジメント	●				●	●		●		●
サステナビリティ・ESG	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●



スキルマトリクスは当社が役員に対し特に期待する専門性や経験と、各役員が備える専門性や経験の対応を示すものです。当社は、会社組織の監督および戦略の立案や推進を担う「企業経営」、健全な組織運営の要である「法務・リスクマネジメント」「財務・ファイナンス」および当社の事業活動の中心となる「技術・開発」「販売・営業」「製造・品質」に加え、持続的成長に不可欠な「サステナビリティ・ESG」を必要な専門性や経験と考えております。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ジーテクトは、社会が持続的に発展できるよう、事業活動を通じて、直面する環境問題や社会課題の解決に貢献する責務があることを認識しており、この責務を果たすためには、当社が中長期的に業績を向上し持続的に成長することが求められます。

その実現に向け、コーポレートガバナンスの基本的な考え方、枠組み、運営方針を示す「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」を策定し、これに基づいて株主、得意先、社員、地域社会を含むステークホルダーへの情報提供や対話を実施し、企業としての透明性を高め、株主の権利が確保された効果的かつ健全な組織体制のもとでの継続的な事業活動を可能とする、適切なコーポレートガバナンス体制を確立しています。

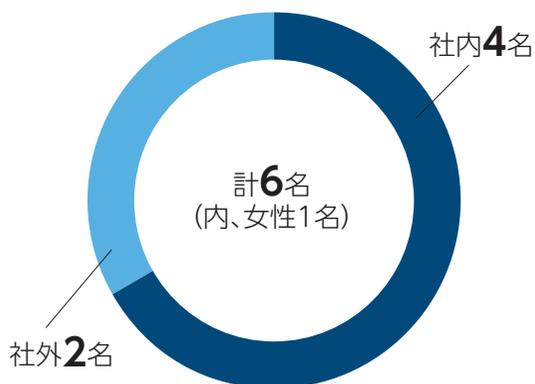
コーポレートガバナンス基本方針

https://www.g-tekt.jp/company/pdf/governance_guideline.pdf

コーポレートガバナンス体制の概要

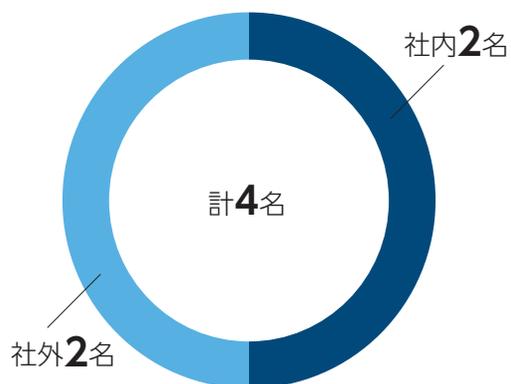
組織形態 監査役会設置会社（2025年6月末日現在）

取締役



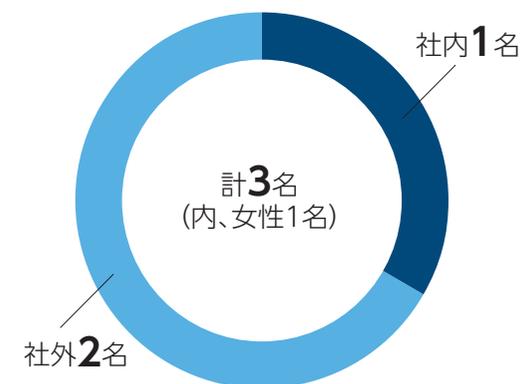
議長	代表取締役社長 高尾 直宏
任期	1年

監査役



議長	常勤監査役 田村 依雄
任期	4年

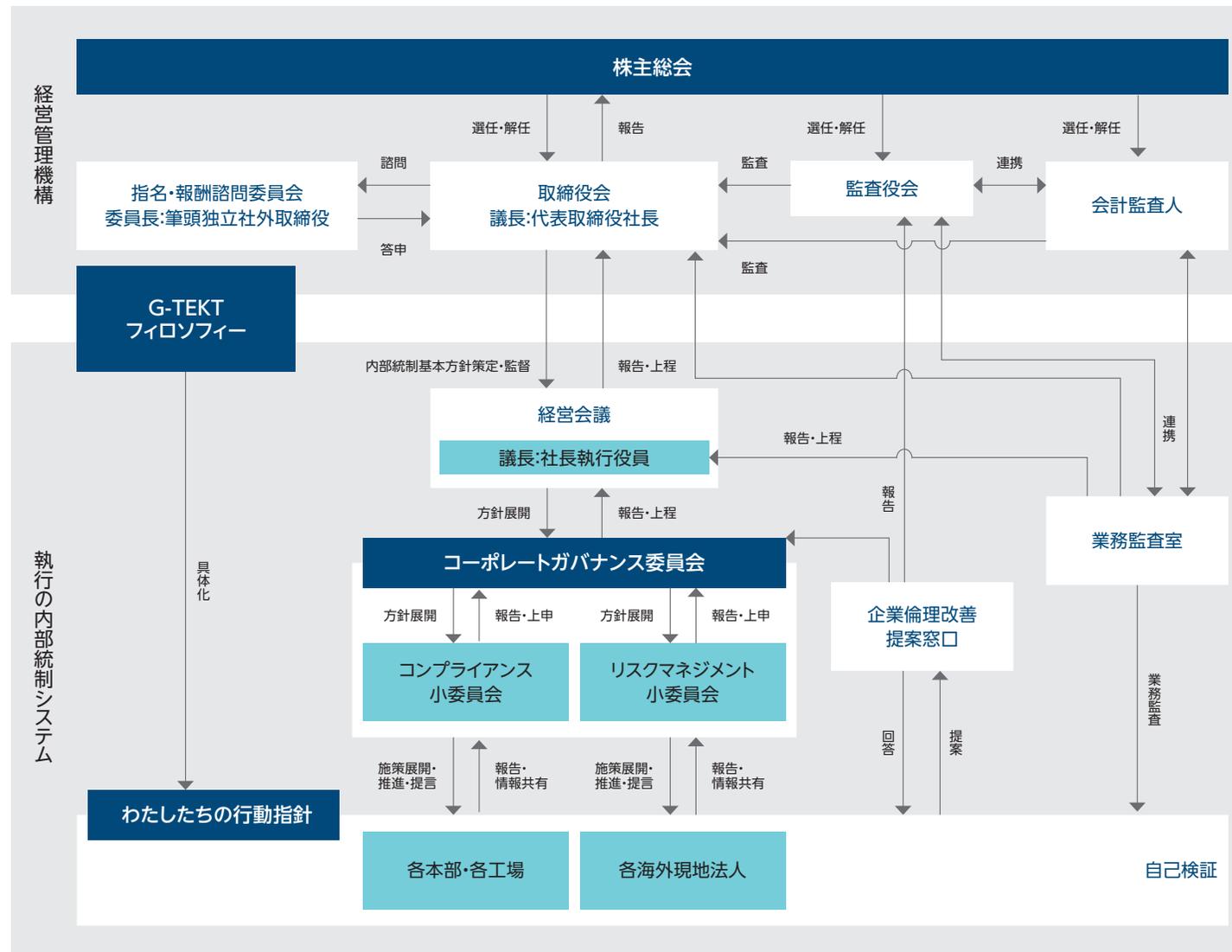
指名・報酬諮問委員会



委員長	筆頭独立社外取締役 笠松 啓二
任期	1年

コーポレートガバナンス

▶ コーポレートガバナンス体制図



現状のコーポレートガバナンス体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。社外取締役を含む取締役会が当社の事業および業界に関する情報の共有および意見交換を通じた確な意思決定を行い、業務執行を監督するとともに、当社の事業に精通した常勤監査役および高度な専門知識を有する社外監査役ならびに監査役会が、中立の立場で取締役会から独立して監査機能を担うことで経営の透明性を維持・向上させ、実効性のあるガバナンスを実現できることから、この体制を採用しております。

コーポレートガバナンス

▶ 主要な会議体

	25年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	議長
取締役会	13回	6名 (男性:5名、女性:1名)	4名 (男性:4名)	2名 (男性:1名、女性:1名)	代表取締役社長
概要	定時または必要に応じて臨時に開催され、代表取締役社長の議事進行のもと、法令、定款および取締役会規程に定められた事項の決議および重要な経営意思決定を行うほか、各取締役および執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしています。				
	25年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	委員長
指名諮問委員会	1回	3名 (男性:2名、女性:1名)	1名 (男性:1名)	2名 (男性:1名、女性:1名)	筆頭独立 社外取締役
概要	取締役会の諮問委員会を設置しており、役員候補者の指名等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしています。				
	25年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	委員長
報酬諮問委員会	2回	3名 (男性:2名、女性:1名)	1名 (男性:1名)	2名 (男性:1名、女性:1名)	筆頭独立 社外取締役
概要	取締役会の諮問委員会を設置しており、役員報酬等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしています。				
	25年3月期 開催回数	総員	社内監査役	社外監査役	議長
監査役会	13回	4名 (男性:4名)	2名 (男性:2名)	2名 (男性:2名)	常勤監査役
概要	原則月1回以上開催しています。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、会計監査人と連携し、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っています。				
	25年3月期 開催回数		概要		
経営会議	24回		取締役会付議事項の事前審議および取締役会より授權された経営事項の決議を行う機関です。		
	25年3月期 開催回数		概要		
グローバル経営会議	2回		定例の経営会議と別途で、事業計画を集中審議する機関です。		

※役員構成は2025年3月末現在

▶ 2025年3月期取締役会の主な議題

経営全般

- 経営会議における主要議題の報告
- 2024年3月期の決算の承認
- 次年度の事業計画
- 長期借入金の実施
- 国内組織再編
- 政策保有株式の見直し
- 国内・海外工場拡張工事

株主総会関連

- 株主総会の招集と議案の決定
- 事業報告、計算書類等の承認
- 第13回定時株主総会の振り返り

株主

- 中間配当の実施
- 株主アンケート結果報告

役員、組織関連

- 代表取締役の選定
- 役員の報酬と賞与
- 執行役員、拠点長の選任
- 会社役員賠償責任保険 (D&O保険) の更新
- 開示事項の決議
- 株主還元方針の変更

その他

- 取締役会実効性評価の実施、報告
- 業務監査活動の報告
- 規程の改定

コーポレートガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関して、取締役会の構成員である取締役および監査役に対する自己評価アンケート（無記名式）を年1回実施し、その結果について、取締役会で共有・審議しています。過去9年間にわたってアンケートを実施し、課題の把握と改善状況のモニタリングに努めています。

2023年3月期には、前期を踏襲したアンケート内容により実施し、株主との対話のための体制構築、非財務情報の適切な提供、人材戦略の適切な監督などについて継続して高い実効性を確保していることが確認できました。また、前期の評価結果をもとに取締役会の活動を拡充し、当社事業の報告会や社外役員会合の開催等の施策を実施したことにより、役員へのトレーニングや社外役員間の情報共有などの項目に対する評価に改善が見られました。一方で、資本コストを踏まえた経営資源の配分方針の策定、人材戦略の在り方の適切な監督などに課題が残るとの指摘がなされました。

2024年3月期には、適切な議案作成、評価に基づく経営陣の指名、インセンティブ報酬制度、株主からの意見のフィードバック、非財務情報の適切な提供、などについて高い実効性を確保していることが確認できました。また、前期の評価結果をもとに取締役会の活動を拡充したことにより、サステナビリティを巡る課題への対応を通じた企業価値向上、DX推進による持続的な企業価値向上などの項目に対する評価に改善が見られました。一方で、社外役員間の情報共有、人材戦略の在り方の適切な監督などに改善が望まれるとの課題が指摘されました。

2025年3月期には、独立社外取締役の責務、取締役会の適切な構成、監査役会の役割・責務、インセンティブ報酬制度、非財務情報の適切な提供などについて高い実効性を確保していることが確認できました。また、前期の評価結果をもとに取締役会の活動を拡充したことにより、人材戦略の在り方の適切な監督、政策保有株式の保有の適否の検証などの項目に対する評価に改善が見られました。一方で、社外役員間の情報共有、内部通報制度の有効性などが不十分であるとの評価がなされ、取締役会の運営における実効性に課題が残る結果となりました。

これらの課題に対応するため、取締役会の運営機能の強化を目的としたコーポレートガバナンス施策の実施などを予定しています。今後も取締役会の実効性向上のため、更なる改善施策を検討してまいります。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

昨今、取締役会の多様性および独立社外取締役の比率の向上が機関投資家の重大な関心事となっています。当社では、この課題に関するコーポレートガバナンス・コードの要請を受けて、2019年3月期には、取締役会に占める独立社外取締役の割合を3分の1以上とし、2022年3月期からは取締役会に求められるスキルを特定してスキルマトリックスを策定・公表し、2022年6月開催の株主総会では、新たに経営経験を有する独立社外取締役を選任するなど、継続的に取り組みを進めています。

2021年6月のコーポレートガバナンス・コードでは上記の取締役会の機能向上のほかに、中核人材の多様性確保、サステナビリティを巡る課題への取り組み等の項目について改訂がありました。これを踏まえ、当社は管理職を含む人材の多様性確保に関する方針・目標およびサステナビリティ基本方針を策定・公表するとともに、TCFDに基づく気候変動開示の質と量の充実にも取り組みました。これらの取り組みを経て、2022年4月には東京証券取引所プライム市場への移行を達成した後、2023年3月に東京証券取引所から資本コストを意識した経営の実現に向けた対応についての要請*が上場企業に対して展開されました。これを受けて、当社では社内における資本コストの議論を加速させ、同年6月には資本収益性の改善に向けた経営指標およびその目標値を設定し、翌年2024年6月に市場評価の改善を意図した指標を導入して目標値を定めるなど、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った対応を継続して進めています。

コーポレートガバナンス報告書

https://www.g-tekt.jp/company/pdf/governance_report.pdf

* 東京証券取引所は、前述の要請に基づき資本コストを意識した経営の実現への対応を進め開示を行っている企業の一覧表を2024年1月より公表しており、当社はその一覧にも記載されております。

<https://www.jpx.co.jp/equities/follow-up/02.html>

コーポレートガバナンス

◆ 役員の報酬額またはその算定方法の決定に関する方針

役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、独立社外取締役が委員長を務める任意の報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決議しています。

(1) 基本的な考え方

当社の役員報酬制度は、持続的な成長と企業価値の向上を可能とするべく、短期および中期の業績向上に対する役員の貢献意欲を高めることを目的として設計しています。これに基づき、当社の役員報酬制度は、固定額・月例給としての「基本報酬」、短期業績に連動する「賞与」、株式価値および業績連動としての「株式報酬」の3種類から構成されています。社外取締役、社外監査役については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成しています。

(2) 報酬等の決定に関する手続き

基本報酬、賞与、株式報酬については、個人別の報酬等の内容を含め、筆頭独立社外取締役を委員長とする任意の報酬諮問委員会において審議しています。任意の報酬諮問委員会の審議結果を踏まえて、最終的に取締役会の決議で社長に一任することにより決定します。

当該プロセスは、取締役会規程と任意の報酬諮問委員会規程で定めており、取締役の個人別の報酬等の内容を決定するにあたり、独立社外取締役が委員長を務める任意の報酬諮問委員会が原案について決定方針に照らして検討を行っていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものと判断しております。

報酬の構成

報酬の種類	支給基準	報酬構成(目安)	区分
基本報酬	社長執行役員以下、職責、在任年数、他社水準および従業員給与の水準をも考慮し、役位に応じた報酬を固定額の月例給として設定	70%	金銭報酬
業績連動報酬(賞与)	①当期営業利益を基準として、営業利益率、営業利益の前期比伸び率、ROE、ESG(気候変動、社会貢献活動、ガバナンス)の貢献度などの諸般の事情を勘案して業績係数を定め、支給総額を決定 ②個別の報酬額については、役位に応じた基準額に貢献度に応じた係数を掛けて算出	10%	金銭報酬
株式報酬 [※]	①社外取締役を除く取締役および執行役員に対し、その役位、業績等に応じて年度ごとにポイントを付与し、各役員の退職時に、総ポイント数に応じた株式を交付 ②非業績連動部分および営業利益を業績指標とした業績連動部分から構成され、業績連動報酬の額は、役位ごとの基準額に営業利益の業績に応じた係数を乗じて決定	20%	非金銭報酬

※ 2024年度における業績連動株式報酬に係る指標となる営業利益の目標は142億円で、実績は163億80百万円となりました。業績連動株式報酬は、15百万円相当のポイントを付与しております。

取締役と監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	242	158	39	44	4
監査役(社外監査役を除く。)	30	30	—	—	2
社外役員	20	20	—	—	4

コーポレートガバナンス

▶ 腐敗防止のための取り組み

当社では、公務員や得意先・取引先との健全で透明性のある関係を保つことを目的に、日本、英国、米国等、各国の贈賄規制法制に対応した贈収賄防止方針を2017年12月に制定しました。この方針では、贈収賄を禁止するだけでなく、その防止を実効的なものにするため、組織体制や社内規程の整備、社員への教育、取引先への協力要請等を推進し、会計記録や監査を適切に行う旨を定めております。この方針に基づき、グローバルレベルで管理体制を敷き、方針内容を記した手引きの活用、経費使途の事前事後の報告等の活動を通じ、腐敗行為の防止に日々取り組んでおります。

参照

<https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>

▶ 公正なビジネス慣行の推進

当社では、社会の発展には企業間での健全な競争環境が重要であるとの認識のもと、各国・地域の競争法（関連する法案を含む）を遵守することを目的に、2017年12月に競争法遵守方針を制定し、競争法に抵触する行為を一切認めないことを宣言しています。この方針は、競争法遵守の維持がより効果的なものとなるよう、ジーテクトグループの役職員が同業他社との会合に参加する際に履行すべき手続きや、会合での禁止事項を具体的に規定しており、当社で実践するのみならず、CSRガイドラインに則り、取引先に対しても遵守のご協力をお願いしています。

参照

<https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>

▶ 税務ポリシー

当社は、適正な納税義務の履行をグループ全体で推進し、その責務を果たしていく指針として、本ポリシーを定めます。

1.基本的な考え方	当社は、事業活動を行う全ての国・地域において、租税に関する法令等を遵守し、適正な納税を通じ社会に貢献します。
2.移転価格税制への対応	当社は、国際間取引についてOECD移転価格ガイドライン、BEPSプロジェクト等の趣旨に沿って事業活動を行います。法令等の主旨を逸脱するような優遇税制の適用は行いません。
3.ガバナンス	当社は、税務課題に直面した際には、必要に応じて対象となる海外現地法人と連携し、課題に対処します。同時に、重要性が高いと判断された課題については、取締役会に上程した上で意思決定します。これらの課題については監査役に対しても定期的に報告します。
4.税務コンプライアンス意識の醸成	当社は、従業員研修において税務に関する教育を行い、税務コンプライアンス意識の浸透・定着に努めます。
5.税務当局との関係	当社は、各国税務当局の求めに応じ、適切な情報提供を行うなど真摯に対応することによって、当局との健全な関係を構築します。意見の相違が生じた場合は、建設的な対話によりその解消に努めます。
6.適用範囲	本ポリシーは、当社全ての役員と従業員に適用します。また、当社の事業活動に関連する全てのビジネスパートナーに対しても、本ポリシーの理解・協力を求めます。
7.位置づけ	本ポリシーは、当社理念および当社行動基準の定めを補完するものです。

参照

<https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html>

コーポレートガバナンス

▶ 株主・投資家との対話

「株主との対話に関する方針」を定め、正確、適時、公平かつ積極的な情報開示に努めるとともに、株主総会のほか、決算説明会や工場見学会、個別面談などを通じ建設的な対話の促進を図っています。

年2回実施している株主アンケートの結果を取締役に全て報告し、株主の素直な意見を経営に反映するために議論を深めております。

2024年度の主なIR活動

活動	回数	内容
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	4	社長が出席する決算説明会を年2回（第2四半期末、期末）開催、第1・第3四半期末には、財務・IR担当役員によるオンライン説明会を開催
アナリスト・機関投資家との個別対話	34	IR部門が中心となって、アナリストや機関投資家と財務部長が個別に対話する機会を設定
株主向け工場見学会	2	年2回（春期、秋期）日本の工場や研究施設の見学会を実施

▶ コンプライアンスの向上

遵法精神の高い企業であるため、全ての法律および社内規程等を遵守し、社会規範として常に誠実な行動をとるように心がけています。コンプライアンスをステークホルダーの期待に応えるという視点でとらえ、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動するための指針として「わたしたちの行動指針」を作成し、従業員に周知徹底しています。また、コンプライアンスの浸透・定着のための研修を実施しており、近年ではインサイダー取引、情報セキュリティ、ハラスメント防止等を題材といたしました。今後も不祥事の未然防止や早期対応、コンプライアンス徹底に向けた継続的改善を行い、一層の定着を図ってまいります。

▶ 反社会的勢力の排除

当社は、市民社会の秩序を乱したり安全を脅かしたりする恐れのある反社会的勢力の団体とは、毅然とした態度で接し、不当要求には一切応じません。反社会的勢力による不当要求がなされた場合は、拒絶の意思を反社会的勢力に対して明示するとともに、速やかに所管の警察署へ通報します。また、平素より警察や外部専門機関が主催する連絡会等へ参加し、反社会的勢力に関する情報の一元的な管理、蓄積を図るとともに、それら専門機関との連携体制の確保に努めます。

▶ 社外役員の独立性基準

当社は、社外役員の独立性に関する基準を設け、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断しております。

- 本人に、当社グループにおける勤務経験がないこと
- 本人に、当社の主要株主である組織における勤務経験がないこと
- 本人に、当社の主要な取引先^(注1)における勤務経験がないこと
- 本人に、当社の主要な借入先^(注2)における勤務経験がないこと
- 本人に、当社の主幹事証券における勤務経験がないこと
- 本人に、当社の監査法人における勤務経験がないこと
- 当社と本人との間に、コンサルティングや顧問契約などの重要な取引関係^(注3)が現在及び過去5年以内にないこと
- 本人に、当社が政策保有目的で保有すると判断する投資先の組織における勤務経験がないこと
- 本人の近親者^(注4)が、当社に勤務していないこと
- 本人の当社における社外役員としての在任期間が、通算で10年を超えていないこと

注1. 「主要な取引先」とは、当該取引先との取引による売上高等が当社の売上高等の相当部分を占めている者又は当社に対して当社の事業活動に欠くことができない主要な設備・材料等の事業用財産を相当程度提供している者をいう。

注2. 「主要な借入先」とは、当社のいわゆるメインバンク及び準メインバンクをいう。

注3. 「重要な取引関係」とは、当社から収受している対価が年間で1千万円を超える場合をいう。

注4. 「近親者」とは、本人の配偶者又は4親等内の親族である者をいう。

社外取締役メッセージ

取締役が一丸となって、 企業価値の向上と持続的発展に寄与します。

1年の振り返り

2024年度を振り返りますと、世界的に金融引き締めが継続する中で労務費と資機材等の物価が高騰した中、中国完成車メーカーが電動車で引き続き攻勢をかけ、中国市場のみならずアジア市場においてもその存在感を大きく高めました。後半には米国新政権による関税交渉により米国での自動車販売が先行き不透明な状況となりました。

電動化については、BEVのみならず多様な選択肢が見直されることとなり、日本勢が得意とするハイブリッド車と中国勢がリードするBEVがその主導的役割を加速させております。

このような変革期にあって、取締役会はイギリス工場、群馬工場、北米工場の拡張工事をそれぞれ承認し、積極果敢な経営を支持してきました。また、生産・検査・物流を無人化させた中部工場・南沙工場も稼働を開始し、今後「スマートファクトリー」を実現しグローバルに展開していくことが期待されています。取締役会も生産開始直後の中部工場を見学しその革新性を実感しました。さらに、既存の生産設備を活用しながら「大型一体化製品」を開発する取り組みを、鉄鋼メーカーやアルミダイカストメーカーとの協業を通じて実現する等、その開発力と技術力をもとに設定したターゲットを積極果敢にクリアし続けています。

今年度は株主還元方針も更新し、DOEのみならず配当性向の目標値も掲げて益々株主の皆様のご期待に沿う形となりました。

サステナビリティ推進についても、新規立ち上げ工場に於いてCO₂削減をはじめとする環境保護に注力するとともに、2024年度には「ジェネクト人権方針」を制定し、子会社・関係会社を含めて積極的取り組みを推進しました。

これから期待すること

従来から推進している電動化への対応としてのモーターコア事業、バッテリーハウジング・セルケース事業は、中国以外での電動化が若干の足踏み状態であっても、引き続き積極的に商業化を確立し、グローバルに販売していくことが期待されます。

加えて、上述しました「スマートファクトリー」の具現化、「大型モジュール戦略」の拡大等、今後なすべき事業強化策が目白押しです。これらを着実に実現していくために、取締役会としても最大限の努力を惜しまない所存です。

今後の課題

「スマートファクトリー」に象徴されるように、今後のデジタル社会での事業展開においてはDX人材の育成・獲得が極めて重要な人材戦略となります。既に実施された海外留学制度の刷新にとどまらず、女性リーダーの育成を含む、全ての社員に継続的なリスキリングや教育機会を提供し、社員力を高めることが今後の当社の飛躍に不可欠です。

東証がPBR改善を要請している中、当社の株価を更上げて行く必要があり、2024年度に更新した株主還元方針に加え、企業価値や業績を正しく株価に反映させるために、より一層のIR活動が必要と考えています。

これら以外にも子会社、関係会社のガバナンス強化をはじめ様々な課題がありますが、取締役会はこれらの課題解決に今後も一丸となって取り組むとともに、企業価値の向上と持続的発展に寄与してまいります。

ステークホルダーの皆様には、当社の成長に期待いただき、更なるご理解とご支援をお願い申し上げます。



筆頭独立社外取締役
笠松 啓二

05

Section 05

データセクション

58 ▶ 連結財務サマリー

59 ▶ 非財務サマリー

62 ▶ 投資家情報

63 ▶ 会社概要

Data

連結財務サマリー

財務指標 (日本基準)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経営成績												
売上高	(百万円)	193,769	220,731	206,072	219,849	255,637	228,253	209,420	236,503	314,312	344,601	339,233
海外拠点売上高比率	(%)	73.4	77.3	76.1	78.2	78.1	78.4	77.6	81.3	85.8	84.8	82.1
営業利益	(百万円)	9,643	12,826	14,402	14,272	16,813	8,677	8,050	10,931	12,836	16,242	16,380
経常利益	(百万円)	8,983	11,382	14,430	14,606	17,423	8,744	8,653	12,532	14,284	18,896	17,529
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,652	7,559	9,706	11,532	10,470	5,633	6,532	8,878	10,270	13,240	12,440
減価償却費	(百万円)	17,343	22,855	21,289	19,739	21,263	19,649	19,721	15,173	17,414	19,292	34,372
設備投資費	(百万円)	43,671	20,181	22,394	21,918	22,384	30,117	21,557	14,224	24,537	12,096	19,456
研究開発費	(百万円)	2,566	2,161	2,242	2,031	2,373	2,418	2,444	2,445	2,608	3,072	3,130
財政状態												
総資産	(百万円)	227,690	215,285	208,584	224,855	225,296	232,188	237,955	282,540	288,698	304,129	321,386
純資産	(百万円)	116,044	114,775	119,340	130,502	133,480	131,598	145,052	163,924	176,695	205,393	212,357
純有利子負債	(百万円)	55,241	45,684	28,232	28,940	21,153	21,723	17,216	22,995	6,933	△4,695	6,421
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,562	31,771	32,174	24,448	33,543	22,933	25,120	14,064	37,270	37,461	22,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△36,792	△21,420	△14,601	△26,809	△25,620	△25,004	△15,527	△18,860	△16,022	△30,892	△30,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,419	△7,944	△14,809	1,502	△6,975	13,532	△17,343	12,546	△17,582	△16,379	5,774
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	△20,230	10,351	17,573	△2,361	7,923	△2,071	9,593	△4,796	21,248	6,568	△7,505
現金及び現金同等物	(百万円)	11,221	14,604	18,189	17,657	18,141	31,841	25,970	35,968	40,248	32,846	31,201
1株当たり情報												
EPS (1株当たり当期純利益)	(円)	106.01	172.93	222.46	264.28	243.11	131.35	152.15	206.68	238.87	307.52	289.39
BPS (1株当たり純資産額)	(円)	2,385.72	2,371.99	2,461.76	2,708.64	2,838.35	2,803.15	3,117.66	3,543.98	3,829.15	4,449.21	4,626.10
1株当たり配当金	(円)	24.00	32.00	36.00	39.00	46.00	48.00	50.00	56.00	58.00	67.00	87.00
配当性向	(%)	22.6	18.5	16.2	14.8	18.9	36.5	32.9	27.1	24.3	21.8	30.1
経営指標												
営業利益率	(%)	5.0	5.8	7.0	6.5	6.6	3.8	3.8	4.6	4.1	4.7	4.8
経常利益率	(%)	4.6	5.2	7.0	6.6	6.8	3.8	4.1	5.3	4.5	5.5	5.2
当期純利益率	(%)	2.4	3.4	4.7	5.2	4.1	2.5	3.1	3.8	3.3	3.8	3.7
自己資本比率	(%)	46.0	48.1	51.5	52.6	53.9	51.8	56.2	53.9	57.1	63.0	61.6
ROE	(%)	4.8	7.3	9.2	10.2	8.7	4.7	5.1	6.2	6.5	7.4	6.4
ROA*	(%)	2.0	3.5	4.7	5.1	4.6	2.4	2.7	3.1	3.6	4.4	4.1
ROIC	(%)	3.9	5.5	6.5	5.9	7.1	3.4	3.1	3.5	4.2	4.9	4.6

* 当期純利益を総資産で除したものを記載しています。

非財務サマリー

環境データ

エネルギー使用量

(GJ)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
使用量合計	962,080	960,427	1,014,109	943,909
日本	155,857	158,838	175,167	181,684
北米	391,617	406,329	438,288	398,226
欧州	52,391	49,882	60,800	56,288
アジア	116,235	118,255	121,326	113,368
中国	214,408	197,587	189,987	164,486
南米	31,572	29,536	28,541	29,858

水資源使用量 (取水量)

(千m³)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
使用量合計	439	432	382	366
第三者の水				
日本	59	56	60	58
北米	65	62	49	41
欧州	31	40	10	10
アジア	87	83	82	92
中国	181	174	163	146
小計	424	415	363	347
地下水				
アジア	6	7	9	9
南米	9	10	10	10
小計	15	18	18	19

廃棄物発生量

(t)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
発生量合計	3,262	3,320	3,315	3,676
日本	791	677	682	674
北米	622	531	639	690
欧州	1,018	1,065	1,165	1,241
アジア	353	385	438	374
中国	336	576	303	499
南米	142	87	87	198

温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1+2合計	97,358	92,033	89,418	78,239
Scope1 (直接排出量)				
日本	880	755	874	743
北米	5,668	6,278	6,222	5,345
欧州	692	482	476	475
アジア	554	479	511	353
中国	494	347	289	251
南米	178	173	170	56
小計	8,466	8,514	8,542	7,223
償却カーボンクレジット量 (Scope1適用分)				
北米	261	801	612	858
南米		40	170	56
小計	261	841	782	914
合計	8,205	7,673	7,760	6,309
Scope2 (マーケット基準)				
日本	10,739	4,859	81	531
北米	28,738	33,851	36,709	33,334
欧州	1,185	237	351	419
アジア	14,992	15,408	15,688	13,724
中国	32,757	30,005	28,829	23,763
南米	742	0	0	159
小計	89,153	84,360	81,658	71,930
Scope3	1,956,980	2,035,739	2,139,146	1,922,530
Cat.1: 購入した製品・サービス	1,876,372	1,953,878	2,036,158	1,787,638
Cat.2: 資本財	56,531	55,717	75,270	114,644
Cat.3: エネルギー関連活動	15,457	17,588	18,440	15,538
Cat.4: 輸送、配送 (上流)	3,164	2,533	2,709	2,608
Cat.5: 事業から出る廃棄物	1,118	1,034	1,097	430
Cat.6: 出張	1,059	1,073	1,086	1,064
Cat.7: 雇用者の通勤	3,279	3,917	4,386	608

※ の付された2024年度の環境関連データにつきましては、第三者保証を受けています。



- 保証範囲: 2024年度の当社及び連結子会社19社及び持分法適用関連会社1社における Scope1、2排出量、Scope3 (Cat. 1~7 ※Cat. 4、7は国内のみ)、償却カーボンクレジット量 (Scope1適用分)、水使用量
- 保証水準: 限定的保証

非財務サマリー

第三者保証

当社は、環境関連データに関して、より高い透明性を確保し、信頼性を担保しながら情報公開を行うために、本レポートの☑の付された2024年度の環境関連データについて、ISO14064-3：2019およびISAE3000の保証基準に基づく限定的保証を第三者審査機関より受けています。

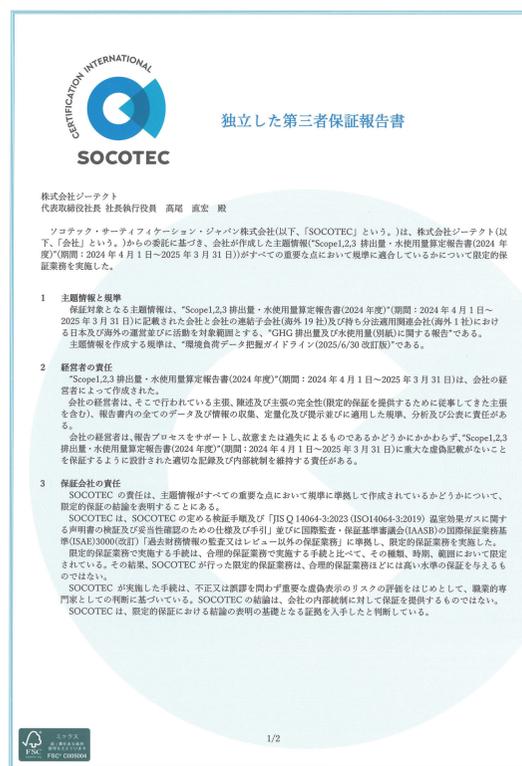
本保証と当社における環境負荷データ把握算定プロセスの導入には、低炭素化に向けて大きな意義があります。さらに、当社が算定を行う際に一貫した算定手順を明確に設定することで、本保証は一部の顧客からますます要求が高まっているGHG排出量の明確化と正確性、低炭素に向けた施策の効果を経年比較することに有益なものとなります。将来の顧客、投資家、サプライヤー、その他すべての利害関係者の皆様にとって、本保証は当社のプロジェクトに対する信頼を高め、弊社の基本方針のコミットメントを裏付けるものとなっています。

保証範囲

- ・企業活動によるエネルギー起源CO₂の直接排出量（Scope1）、間接排出量（Scope2）
- ・サプライチェーン排出量Scope3（カテゴリー1～7 ※カテゴリー4、7は国内のみ）
- ・償却カーボンクレジット量（Scope1適用分）
- ・水使用量

※ ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社

フランス系の国際的な第三者審査機関であり、公平性を常に重んじる基準のもと厳格な審査を行っています。日本においても排出削減プロジェクト、組織排出量等多数の第三者保証実績があります。



非財務サマリー

人事・労務データ

ジーテクトグループ従業員数

(名)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日本セグメント	1,528	1,573	1,574	1,698
従業員	1,151	1,168	1,166	1,209
臨時従業員	377	405	408	489
北米セグメント	2,281	2,386	2,422	2,378
従業員	2,139	2,137	2,176	2,167
臨時従業員	142	249	246	211
欧州セグメント	738	891	1,071	1,061
従業員	695	820	1,031	1,058
臨時従業員	43	71	40	3
アジアセグメント	2,070	2,051	2,105	2,095
従業員	1,589	1,547	1,485	1,498
臨時従業員	481	504	620	597
中国セグメント	2,571	2,542	2,300	1,734
従業員	1,933	1,929	1,793	1,459
臨時従業員	638	613	507	275
南米セグメント	615	626	679	771
従業員	615	626	679	771
臨時従業員	0	0	0	0

※従業員数は年度末時点の人員であり、臨時従業員は年間平均人員を概数で記載しております。

採用者数・定着率（日本国内のみ）

(名)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新卒採用者	14	31	13	13
中途採用者	10	31	61	56
定着率（新卒・3年後）	71.0%	88.2%	78.6%	80.6%

※新卒の対象は、大学院卒、大学学部卒、高専卒、専門学校卒です。定着率は、入社年度から3年後の在籍人数の割合です。

WLB関連制度の活用・利用状況（日本国内のみ）

(名)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
育児休業取得者数	8	5	8	16
男性	2	5	7	13
取得率（男性）	7%	21%	32%	45%
女性	6	0	1	3
取得率（女性）	100%	—	100%	100%
育児休暇取得者数	36	20	23	30
男性	30	20	19	27
女性	6	0	4	3
有給休暇取得平均日数	13.4日	15.0日	15.1日	14.9日
取得率	70%	78%	80%	79%

※育児休業制度は、当社独自の制度です。

企業倫理提案窓口への通報件数（日本国内のみ）

(件)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
企業倫理提案窓口への通報件数	8	13	9	13
人権・ハラスメント	0	9	4	9
就労環境	4	1	1	1
不正	1	1	0	0
マナー・モラル	1	0	1	0
適正な業務遂行	2	2	3	3
品質	0	0	0	0
その他	0	0	0	0

※企業倫理提案窓口への通報1件当たり、複数の案件に関するケースもあります。

知的財産

(件)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
出願公開件数	5	18	11	15
特許取得件数	16	10	18	17

※知的財産権を事業に活かすことを目標とし早期審査制度を活用しています。

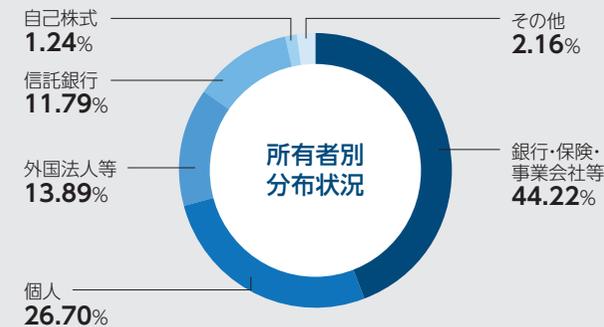
投資家情報

株式基本情報

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人／ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 (プライム市場)

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	43,931,260株 (自己株式545,197株を含む)
株主数	23,388名 (前年度末比5,511名増)

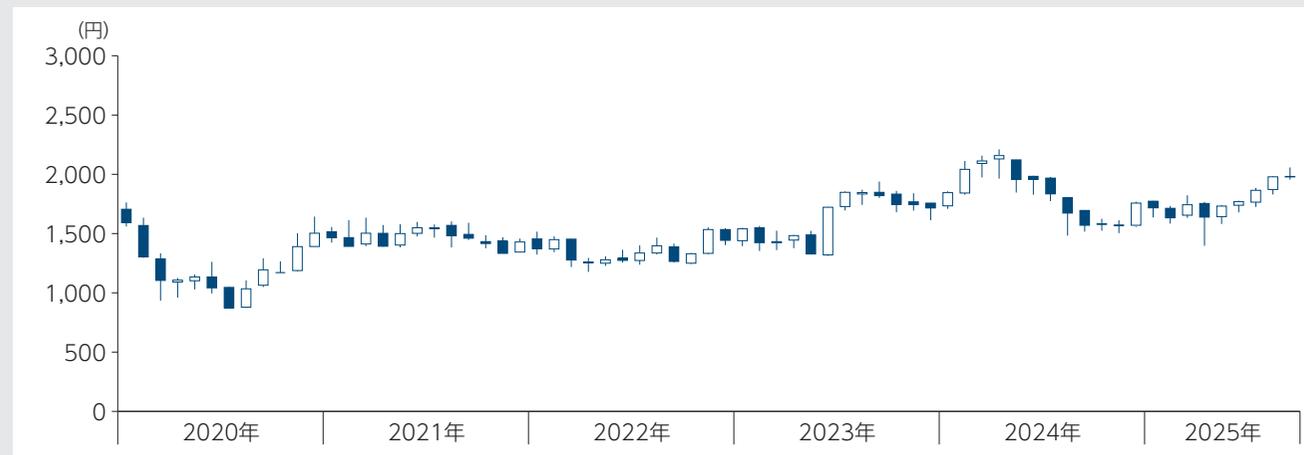


株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業(株)	13,035,098	30.04
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,010,700	6.94
(株)ケー・ピー	2,200,800	5.07
TKホールディングス(株)	2,194,344	5.06
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,816,291	4.19
高尾直宏	1,286,576	2.97
ヨシダトモヒロ	1,125,200	2.59
菊池俊嗣	905,901	2.09
RE FUND 107-CLIENT AC	688,100	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	571,992	1.32

※1. 持株比率は自己株式545,197株を控除して計算しております。

※2. 自己株式には、当社役員への業績連動型株式報酬として(株)日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式286,391株を含んでおりません。

株価の推移



会社概要

(2025年9月1日現在)

社名	株式会社ジーテクト
創業	1947年4月1日
設立	1953年11月4日
資本金	4,656,227,715円
代表取締役社長	高尾 直宏
事業内容	車体部品、トランスミッション部品の製造販売、 金型・溶接設備等の製作販売



決算情報やプレスリリースなどIR情報につきましては、
当社ホームページからご覧いただけます。

<https://www.g-tekt.jp/>



▶ 拠点

国内

本社

技術・研究開発・品質保証

G-TEKT Technical Center (技術)
G-TEKT TOKYO LAB (研究開発)
G-TEKT Quality Assurance Center (品質保証)

営業

C&C栃木 (製品開発/営業)

生産

埼玉工場 (車体部品製造)
埼玉工場羽村事業所 (車体部品製造)
滋賀工場 (車体部品製造/金型設計・製作/溶接設備設計)
栃木工場 (トランスミッション部品製造/金型設計)
群馬工場 (車体部品製造/金型設計・製作)
中部工場 (車体部品製造)

海外

北米

アメリカ

Jefferson Industries Corporation (車体部品製造)
G-TEKT North America Corporation (リサーチ・営業)
Jefferson Southern Corporation (車体部品製造)
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (車体部品製造)
G-TEKT America Corporation (車体部品製造)

カナダ

Jefferson Elora Corporation (車体部品製造)

メキシコ

G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.
(車体部品製造/トランスミッション部品製造)
G-ONE AUTO PARTS
DE MEXICO, S.A. DE C.V. (車体部品製造)
※持分法適用関連会社

南米

ブラジル

G-KT do Brasil Ltda. (車体部品製造)

ヨーロッパ

イギリス

G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (車体部品製造)
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (第2工場) (車体部品製造)
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (第3工場) (車体部品製造)
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (第4工場) (車体部品製造)

スロバキア

G-TEKT Slovakia, s.r.o. (車体部品製造)

ドイツ

G-TEKT(Deutschland) GmbH. (リサーチ・営業)

中国

Auto Parts Alliance (China) Ltd. (車体部品製造・金型製作)
Auto Parts Alliance (China) Ltd.
(第2工場) (車体部品製造・トランスミッション部品製造)
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (車体部品製造・金型製作)
Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd. (車体用小物プレス部品製造)
Guangzhou Nansha Auto Parts Alliance (China) Ltd. (車体部品製造)

アジア

タイ

G-TEKT (Thailand) Co.,Ltd. (車体部品製造・金型製作)
G-TEKT Eastern Co.,Ltd. (車体部品製造・金型製作)
G-TEKT Eastern Co., Ltd. (第2工場) (車体部品製造)

インド

G-TEKT India Private Ltd. (車体部品製造)

インドネシア

PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing
(車体部品製造・トランスミッション部品製造)